

平成 18 年度 文部科学省先導的大学改革推進委託

各国における外国人学生の確保や
外国の教育研究機関との連携体制の構築のための取組
に関する調査

研究成果報告書
オランダ班

平成 19 年 3 月

広島大学高等教育研究開発センター
代表 有本 章

本報告書は、文部科学省の先導的大学改革推進委託業務として、広島大学高等教育研究開発センターが実施した平成18年度「各国における外国人学生の確保や外国の教育研究機関との連携体制の構築のための取組に関する調査」の成果を取りまとめたものです。

序文

平成 18 年 3 月 31 日

広島大学高等教育研究開発センター長
委託プロジェクト研究代表者
有本 章

研究組織

研究代表者

有本 章 広島大学高等教育研究開発センター長・特任教授

研究分担者（執筆順）

大場 淳 広島大学高等教育研究開発センター助教授（第1章、編集責任）

大膳 司 広島大学高等教育研究開発センター教授（第2章）

北川 文美 国立教育政策研究所高等教育研究部研究員（第3章）

大森 不二雄 熊本大学大学教育機能開発総合研究センター教授（第4章）

目次

第1章 高等教育の国際化戦略.....	1
1.1 オランダ高等教育制度の概要.....	1
1.1.1 大学と高等教育職業教育校.....	1
1.1.2 高等教育関係政府機関・団体.....	3
1.2 高等教育国際化政策.....	4
1.2.1 戦後の高等教育国際化.....	4
1.2.2 高等教育国際化の進展と経済政策への位置付け.....	5
1.2.3 2005年の政策文書「質における競争：高等教育国際化書簡」.....	7
1.2.3.1 概要.....	7
(1) 高等教育の国際的な活動領域.....	8
(2) 戦略：高等教育国際化政策の四つの主要な方向性.....	8
(3) 欧州高等教育圏の確立.....	9
(4) 周辺から中心部へ.....	9
(5) 質における卓越.....	9
(6) 頭脳循環(Brain circulation).....	9
1.2.3.2 2005書簡の適用.....	10
1.3 結語.....	10
1.3.1 まとめ.....	10
1.3.2 課題と今後の展望.....	11
第2章 オランダにおける学生及び研究者の国際交流.....	14
2.1 学生の国際的移動の実態.....	14
2.1.1 派遣留学生の留学先.....	14
2.1.1.1 留学先地域.....	14
2.1.1.2 留学先国.....	15
2.1.2 受入れ留学生の出身地.....	15
2.1.2.1 出身地域.....	15
2.1.2.2 出身国.....	16
2.2 研究者の国際移動.....	18
2.2.1 国際移動の支援.....	18
2.2.2 研究者の移動.....	18
2.2.3 研究者流動の阻害要因.....	19
2.2.3.1 研究者流動性を阻害する決定的要因.....	20
2.2.3.2 「ビザに関する規制」と「労働許可」.....	21
2.2.3.3 外国人研究者の情報源.....	21
2.3 まとめ.....	21
第3章 オランダの高等教育機関と外国の教育研究機関との国際連携体制の構築のための取組.....	23
3.1 はじめに.....	23
3.2 途上国の教育研究機関との連携体制構築のための取組—政策的支援—.....	24
3.2.1 インターフェイスとしてのNufficの役割.....	24
3.2.2 Nufficの途上国の教育訓練機関におけるキャパシティ向上に関するプログラ	

ム.....	25
3.2.3 ヨーロッパ連合による開発途上国とのプログラム.....	26
3.3 ヨーロッパ連合諸国の外国の教育研究機関との連携体制の構築のための取組.....	27
3.3.1 ヨーロッパ連合によるプログラム（ヨーロッパ内外含む）.....	27
3.3.1.1 ソクラテス・エラスムス計画.....	27
3.3.1.2 エラスムス・ムンドス・プログラム.....	27
3.3.1.3 連合修士課程.....	27
(1) AGRIS MUNDUS - Sustainable Development in Agriculture Masters Course (2カ 年).....	27
(2) ATOSIM : Atomic Scale Modelling of Physical, Chemical and Biomolecular Sy- stems (1年).....	27
(3) Master of Bioethics (1年).....	27
(4) EMIN - Economics and Management of Network Industries (2年).....	27
(5) その他.....	28
3.3.2 ヨーロッパ域内での高等教育コンソーシア.....	28
3.3.2.1 European Consortium of Innovative Universities (ECIU).....	28
3.3.2.2 Utrecht Network.....	28
3.3.2.3 COIMBRA Group.....	28
3.3.2.4 UNICA (Network of Universities from the Capital of Europe).....	28
3.3.2.5 IDEA League.....	28
3.3.2.6 League of European Research Universities.....	29
3.3.2.7 その他.....	29
3.4 グローバルな外国の教育研究機関との連携体制の構築のための取組—機関戦略と 組織モデルの観点から.....	29
3.4.1 オランダの大学の国際化の状況と国際連携のモデル.....	29
3.4.2 ケース・スタディ.....	30
3.4.2.1 ユトレヒト大学 Universiteit Utrecht.....	30
(1) ユトレヒト大学の特徴と国際カレッジ、国際化に関する組織的取組.....	30
(2) 大学の国際化の組織的状況と国際戦略.....	30
(3) 大学の国際戦略と連携体制.....	31
3.4.2.2 アムステルダム自由大学 Vrije Universiteit International Office の取り組み.....	31
(1) アムステルダム自由大学の組織的特色と International Office の位置づけ.....	31
(2) 大学の国際化の現状と国際戦略.....	32
(3) 大学の国際戦略と連携体制.....	32
3.4.2.3 参考.....	32
(1) アムステルダム大学.....	32
(2) ライデン大学.....	32
(3) マーストリヒト大学.....	33
(4) ワヘニンゲン大学.....	33
3.5 高等教育のグローバル化に対するオランダの大学の国際化と連携体制から得られ る知見.....	33
第4章 国境を越える教育を含むグローバル化への戦略的対応.....	35
4.1 はじめに.....	35
4.2 蘭国大学の海外分校等の状況及びその質保証.....	35
4.2.1 オランダ・ビジネス・スクール.....	35
4.2.1.1 南アフリカ校.....	36
4.2.1.2 ナイジェリア校.....	36
4.2.2 オランダ基督教職業大学 (CHN 大学オランダ).....	36
4.2.2.1 CHN 大学ドーハ (カタール) 校.....	37

4.2.2.2	EISS (南アフリカ)	37
4.2.2.3	タイ CHN ランギット大学.....	37
4.2.2.4	CHN ロイヤルトン大学 (中国)	37
4.2.3	規制及び質保証.....	38
4.3	外国大学の蘭国分校等の状況及びその質保証.....	38
4.3.1	ウェブスター大学オランダ校.....	38
4.3.2	フェニックス大学オランダ校.....	39
4.3.3	規制及び質保証.....	39
4.3.4	Nuffic による学位等資格評価.....	39
4.3.5	職業大学の国際連携による外国大学の学位課程の提供等.....	40
4.4	教育研究面での国際競争力強化の取組.....	40
4.4.1	学士課程・修士課程への転換 (ボローニャ・プロセス)	40
4.4.2	質保証面での国際連携：オランダ＝フランデレン適格認定機関.....	41
4.4.3	英語による学位課程の提供.....	41
4.5	国家レベルのマーケティング・広報戦略.....	42
4.5.1	戦略の目的・手段.....	42
4.5.2	重点的な取組の対象国.....	43
4.6	ケーススタディ：ハーグ職業大学の国際化戦略.....	43
4.6.1	教育研究面での国際競争力強化の取組.....	44
4.6.1.1	国際化戦略.....	44
4.6.1.2	英語による学位課程の提供.....	44
4.6.2	マーケティング・広報戦略.....	45
4.6.2.1	戦略の目的・手段.....	45
4.6.2.2	重点的な取組の対象国.....	45
4.6.3	外国の機関との国際連携.....	46
4.7	おわりに.....	46
附録	訪問機関及び応対者一覧.....	48

第1章 高等教育の国際化戦略

大場 淳

伝統的にオランダの高等教育は、国際的に展開される研究を除けば、必ずしも国際化を強く志向していた訳ではない (van Dijk, 1997 : 159)。1980年代半ばまでは、国家規模の国際交流は文化交流協定がほぼ唯一の交流の手段であったと言われる。1985年のオランダ高等教育に関する OECD レビューは、オランダ高等教育は閉鎖主義の危機にあると指摘し、その状態に対して警鐘を鳴らした。

しかしながら、1990年代以降、オランダにとって高等教育の国際化は、例えばボローニャ・プロセスに対応した大学教育制度の導入に示されるように、高等教育政策並びに高等教育機関において中心的な位置を占めるものとなっている (Luijten-Lub, 2004 : 165)。2005年の大学協会 (Vereniging van Universiteiten : VSNU) の年次報告書 (VSNU, 2006 : 28) は、卓越を望む大学は国際的な視野を持つべきであるとし、今や国際協力は大学の周辺ではなく中心に位置付けていると述べている。

本章は、主として経済的な要因によって国際化が進展した 1990年代以降 (Luijten-Lub, 2004 : 165) に焦点を当て、2005年に策定された政策文書である「質における競争—高等教育の国際化に関する書簡 (Koers op kwaliteit – Internationaliseringsbrief hoger onderwijs)」 (MOCW, 2005) の内容とそれに至る経緯、更に高等教育国際化にかかる政策上の課題等について検討するものである。なお、本章は本報告の冒頭に位置することから、読者の理解に資するためオランダ高等教育の概要を記すこととしたい。

1.1 オランダ高等教育制度の概要¹

1.1.1 大学と高等教育職業教育校

オランダの高等教育 (hoger onderwijs) は、大学 (universiteit) と高等職業教育校 (hogeschool)² の二つの高等教育機関が並存する二元制度である³。大学は学術的な教育・研究を行い、高等職業教育校は高等職業教育を行うとされる。大学数は 14 であり (開放大学 (Open Universiteit) を含む)、2005年現在で 204 千人が在席している。また、HBO には教育・文化・科学省 (Ministerie van Onderwijs, Cultuur en Wetenschap : MOCW) が財政支出を行う 54 校と同

1 本節は、主に Dutch Eurydice Unit (2006)、HBO-raad (unknown)、Luijten-Lub (2004)、並びに VSNU、HBO-raad、NVAO のホームページに基づいて記述し、特に必要と思われるところにのみ出典を記した。

2 "hogeschool" (複数形は hogescholen) には、「専門大学」(黄, 2004) や「職業大学」(OECD (大森訳), 2006) といった幾つかの訳語が見受けられる。本報告においては用語の統一は行わなかった。hogescholen は高等職業教育 (hoger beroepsonderwijs : HBO) を提供する学校であるので、本章では原語に最も近い「高等職業教育校」又は蘭語の略称である "HBO" を用いる。なお、高等職業教育校の団体である HBO-raad では hogeschool を "university of applied sciences" と英訳しているが、教育・文化・科学省は "institution of higher professional education" と訳しており (Dutch Eurydice Unit, 2006 : 90)、英語の定訳もないようである。

3 これ以外に、就学する学生は少数ではあるが、第三の高等教育として国際教育 (internationaal onderwijs) がある (HBO-raad, unknown)。国際教育については、若干であるが第 3 章で言及されている。

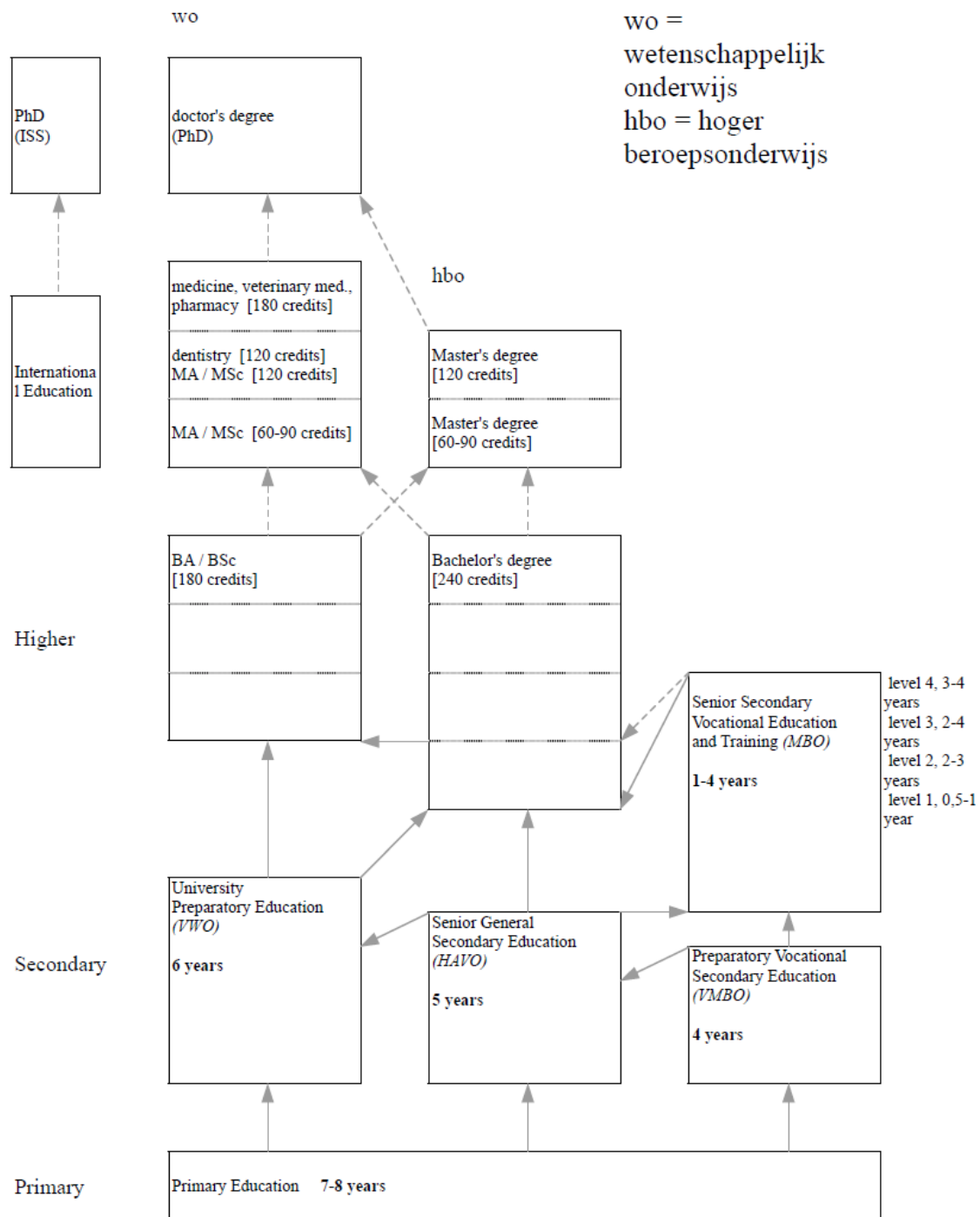


図 1 オランダの教育体系

出典：HBO-raad (unknown)

※ 実線の矢印は無条件で進学が可能であり、点線の矢印は一定の条件の下での進学が可能である。

省の支出を受けない 63 校があり、2004 年現在の総在籍者数は 337 千人である⁴。

18 歳以上の者全てを受け入れる開放大学を除く大学への進学は、6 年間の大学予備課程 (voorbereidend wetenschappelijk onderwijs : vwo)を修了 (ドイツのアビトゥーアに相当) する

4 2001 年現在、90.8% は政府資金を受ける学校に在席している (Luijten-Lub, 2004 : 165) 。

か、HBO で1年間（60単位）の履修が必要である。HBO への進学は、vwo 修了又は一般中等教育課程(hoger algemeen voortgezet onderwijs : havo)修了するか、あるいは一部の中等教育課程(middelbaar beroepsonderwijs : mbo)修了者にも認められている。一部の領域（特に医学系）を除いて、原則として定員はなく入学試験は行われない。修士課程に進学するには、学士課程を修了しなければならない。HBO から大学の修士課程への進学へは、各大学が条件を設定する。図 1 にオランダの教育体系を図示した。

高等教育の学習は単位を取得することによって進められる。2002年にはボローニャ・プロセスに基づく新しい制度が導入され、単位は ECTS に基づいて算出されることとなった。法令では、1 ECTS は 28 時間の学習で構成され、60 単位で1年間のフルタイム学習に相当する。学士課程は3年間（180 ECTS）、一部を除いて修士課程は1年間（60 ECTS）である。2003年には92%の学位コースが新制度に移行した（MOCW, 2005 : 2）。

大学及び HBO の教育プログラムは質保証制度の対象である。オランダでは適格認定(accreditatie)が採用され、その実務はハーグに置かれたオランダ＝フランデレン適格認定機関(Nederlands-Vlaamse Accreditatie-organisatie : NVAO)が担っている。NVAO は、オランダとベルギー（蘭語圏）で両国の条約に基づいて設立された適格認定機関である。全ての学プログラムは NVAO による適格認定を受けなければならず、受けないプログラムにはオランダの学位授与権はなく、また、政府からの大学等への予算半分や在席学生への奨学金支給もない。認定の有効期間は6年である。

高等教育機関は、基本的には自律した存在である。政府からの基盤的予算は一定の基準に基づいて包括的に配分され、各機関は自由に用途を定めることができる。新しい高等教育・研究法(Wet op het Hoger Onderwijs en Onderzoek : WHOO)によって、基盤的予算の配分方式は2007年の新学期から、国から学生個人に与えられる学習権(lerrechten)——一種のバウチャーである——に基づいて、学生の機関選択に応じて配分される方式に変更される予定である。これに対して大学及び HBO は強く反対し、両者の共同委託研究によって新しいシステムには導入経費に14.9百万ユーロ、維持費が年20.9百万ユーロかかるとして、その撤回を求めている（VSNU, 2006 : 39）⁵。また、2002年の欧州高等教育圏に対応した新制度導入に伴って EU 外の学生には各高等教育機関が自由に学費を設定できることとなり（Luijten-Lub, 2004 : 173）、また、2006年からは欧州経済領域(EEA)以外からの学生に対する政府資金の支出は原則として廃止され、その資金は優秀な学生に向けた「知識奨学金(Kennisbeuren)」（後述）に振り向けられることとなった（MOCW, 2005）。

1.1.2 高等教育関係政府機関・団体⁶

政府における高等教育政策並びに研究政策を所管するのは教育・文化・科学省(MOCW)である。MOCW は、高等教育・研究政策の基本的方針について4年毎に高等教育・研究計画(Hoger Onderwijs en Onderzoek Plan : HOOP)を教育審議会(Onderwijsraad)等に諮って策定している。現在の計画は「高等教育・研究計画2004」（MOCW, 2003）で、2010年まで

5 同書で引用された他の研究では、導入経費は13.5百万ユーロ、維持費は年24.6百万ユーロと算出されている。

6 本節は主として Luijten-Lub (2004) に基づいた。

に世界トップの知識経済にオランダが位置付くことを目標として、①知識社会への移行、②拡大する欧州と世界化の意義、③社会の複雑性、④政府が担う明確な役割の4点について行動計画を定めた。また、国際化に関しても、不定期あるが、後の述べるように基本方針を示す政策文書が数年毎に策定されている。

MOCW と高等教育機関の間には、緩衝団体として、大学間団体である大学協会 (VSNU)、HBO の団体である高等職業教育校協議会 (HBO-raad) があり、高等教育政策立案に公式・非公式に関与している。また、学生の全国組織である全国学生連合 (Landelijke Studenten Vakbond : LSVb) も、政治的決定に参画している。また、質保証では前述の NVAO が学位プログラムの適格認定を行っている。

高等教育の国際化に関連しては、MOCW 以外に外務省が関係する。外務省は国際協力の一環として Institute for International Education といった一部の教育機関を所管し、傘下の在外公館は留学生の募集や高等教育機関の国際的な展開の一翼を担っている。また、MOCW が所管する高等教育の国際化に関する政策は、外務省が取りまとめる一般外交政策に沿ったものでなければならないとされる。その他の省庁では、GATS など貿易にかかる事項で経済省が関係し、また、留学生や外国人研究者の入国審査にかかる事項では法務省が関係省庁である。更に、留学生の雇用問題では労働省が、農業教育では農業省がそれぞれ関係する。

高等教育の国際化に関連するその他の機関・団体としては、1952年に設立された高等教育国際交流のための専門機関であるオランダ高等教育国際協力機関 (Netherlands Organization for International Cooperation in Higher Education : Nuffic) が最も重要な機関である。Nuffic の使命は「特に教育基盤が遅れている国に重点を置いて世界中で教育を受けることを容易にすること」とされ、①開発協力、②高等教育国際化、③国際的認証と証明 (ENIC/NAR-IC)、④オランダ高等教育の世界におけるマーケティングを主たる活動としている⁷。

1.2 高等教育国際化政策

1.2.1 戦後の高等教育国際化

Marijk van der Wende⁸によれば、戦後のオランダの高等教育国際化は、大きく時代的に分けて、旧植民地との関係が維持された 1950 - 60 年代、欧州規模の協力が始まった 1970 - 80 年代、EU が活動を始める 1990 年代前半、経済的要因が拡大する 1990 年代後半、高度人材への要求と移民政策との衝突等で特徴付けられる 2000 年以降の五つ段階に区分される。

7 <http://www.nuffic.net/common.asp?id=700&instantie=0> (平成 19 年 3 月参照)

8 トウェンテ大学高等教育政策研究センター (CHEPS) 教授 / アムステルダム自由大学教育・訓練・評価・研究センター高等教育革新担当教授。本項の記述は、2007 年 1 月 29 日に行った訪問調査の結果を北川文美が取りまとめたメモに基づく。

表 1-1 戦後の高等教育国際化の時代的区分

年 代	特 徴
1950 - 60 年代	戦後の北米とヨーロッパとの交流と、旧植民地との関係で開発途上国に対する協力関係が並存。
1970 - 80 年代	エラスムス計画等、欧州規模の交流が始まる。オランダは国際化に出遅れたが、1985 年の OECD のレビューがきっかけとなり、国際化への政策的取り組みが本格的に始まった。
1990 年代前半	EU の本格的な活動の開始が始まり、オランダは国際化の牽引役となる。学生交流プログラム等も活発に行われる。
1990 年代後半	高等教育の国際化が、多数の留学生の獲得を目指すなど、経済的競争力の枠組みで進展。高度人材の必要性への認識が高まる一方で、移民政策の引き締めなどで緊張が高まる。
2000 年以降	量から質への転換。教育の質に対する制度整備、ボローニャ・プロセスによる修士プログラム成立、英語による修士プログラムの充実（全体の約 6 割）と優秀な留学生の絞込み。各大学レベルでの国際化戦略の立案・実施の必要性。

出典：脚注 8 参照。

以下、上記区分のうちの 1990 年代以降の高等教育国際化について、1980 年代後半の状況も視野に入れながら、国際化を促す要因や採られてきた施策、その結果等について見ていくこととしたい。

1.2.2 高等教育国際化の進展と経済政策への位置付け

従来学術的要因によって推進されてきた高等教育の国際化は、1990 年代以降、経済的な要因によって推進されるようになり (Luijten-Lub, 2004 : 170)、高等教育政策において中心的な位置を占めるようになった。その変化の起点となったのは、冒頭に述べた 1985 年の OECD レビューである。その厳しい結果を受けて、1987 年、政府は「教育と研究の国際化」と題した白書を取りまとめ、オランダ及び欧州の教育と研究を強化するために国際的な志向と協力がもたらす可能性を最大化するとし、教員・学生の国際的な態度を涵養すること、教育の質を向上すること、学生の将来の職業への支援を改善することに重点を置くこととされた (van Dijk, 1997 : 159-160)。

また、1980 年代末には、1992 年に迫った市場統合を目前として、教育を含む政策のあらゆる面で社会の国際化が議論されるようになった (Piket, 1990 : 423)。教育・科学省 (現在の MOCW) は、1989 年、「欧州内市場における教育と科学 (Onderwijs en Wetenschappen en de Europese Interne Markt)」、「教育における欧州 (Europa in het Onderwijs)」、更に「1992 年に向けた教育：総括」といった一連の政策文書を刊行し、また、高等教育諮問委員会 (Adviesraad voor het Hoger Onderwijs : ARHO) は、「欧州 1992 及びオランダ高等教育」と題した勧告を行っている。また、1991 年の政策文書「広がる地平線 (Grenzen verleggen)」は、教育の質に一層の重点を置き、構造的な協力や持続性のある効果に重点を置いて、蘭語圏ベルギーや近隣のドイツ諸州との協力と留学生の積極的招致を目指すこととされた (van Dijk, 1997 : 160)。他方、欧州委員会は、これまでは断片的にしか行ってこな

かった高等教育に関する政策を拡大していく方針を示した。

こうした施策が功を上げた結果⁹、オランダの高等教育機関が締結する国際的協定は大幅に増加し、学生の流動性も拡大したことなどを受けて、政府は、全般的な国際化方針に代えて、①近隣諸国との交流、②知識の輸出（学費を支払う留学生の受入れ）、③優秀な学生の移動の推進の三つの重点領域で政策を展開していくこととし、この方針は1994年の高等教育・研究計画(HOOP94)に盛り込まれた(van Dijk, 1997 : 160)。この政策の背景にあるものは、高等教育の質や競争性ではなく、むしろ長期的視点に立ったオランダ経済の競争力であるとされた。

1995年の政策文書¹⁰は、オランダの大学が国際的な市場において確固たる地位を確保し、その知的生産物を「輸出」することを奨励した。輸出することによって、大学の国際化は進展し、国際的な経済・文化交流が拡大し、更には悪化している政府財政にも寄与することが期待された(Hagen, 1999)。1996年には外交政策全般の見直しがあり、高等教育の国際化は、外交政策、貿易政策と密接に関連付けられて展開されることとなった(van Dijk, 1997 : 160)。1997年の政策文書「無限の能力(Onbegrensd talent)」¹¹は、これまでに取られてきた施策を更に進める方針を示し、併せて、欧州連合が行う補完的な欧州高等教育政策への支持を表明した。

ボローニャ宣言と同年に策定された1999年の政策文書「知識：与えるものと受け取るもの—オランダにおける教育の国際化(Kennis : geven en nemen – Internationalisering van het onderwijs in Nederland)」(MOCW, 1999)は、高等教育国際化政策の目的は質の向上及び外交政策に教育を結び付けることの二つであるとし、重点的に取り組むべき事項として、①優先すべき国と領域の選定、②ベンチマーキング等による外国からの学習、③学生及び教員の流動性を妨げる障害の除去、④世界市場におけるオランダ高等教育の伸張、⑤政策の効果の確認の5項目を挙げた。⑤に関しては、これまでに体系的な評価が行われなかったとして、その実施を求めている。また、欧州は永久の優先的課題であることを謳った。なお、本文の後に、高等教育国際化の進捗状況や政策の評価を行った報告が添付されている。

2000年以降も経済は高等教育国際化の主たる要因である。例えば、2000年にボローニャ・プロセスへ向けての改革を提言した「開かれた高等教育に向けて(Naar een open hoger onderwijs)」(MOCW, 2000)は、知識経済の発展が重要である旨冒頭で記している。更に、経済的要因は、短期と長期を区分して認識されるようになっており、留学生の受入れに関しては、短期の観点からは収入の増加であって、また、長期の観点からは特定の業務領域の人材不足を補完することである(Luijten-Lub, 2004 : 171)。経済的要因は、特に海外における留学生募集戦略に現れており、今や募集戦略は高等教育国際化政策の重要な柱の一つとなっている。

経済的要因のもう一つの側面は、オランダの学生が、国際的な労働市場や将来の職業の

9 Piket (1990 : 435) は、1980年代後半のオランダ高等教育国際化政策は成功したと評価し、その理由として、国際的な競争が重要政策課題となったこと、高等教育政策が学生や教員の考え方に変化をもたらしたことを挙げている。同時に、課題として、少数者の原語である蘭語での教育、知られていないオランダの高等教育制度、国際化対応による自国の文化やアイデンティティの危機等を列挙した。

10 出典(Hagen, 1999)には記されていないが、前述HOOP94の改訂版であるHOOP96と思われる。

11 「無限の」には「国境を越える」との意味が込められているとされる(van Dijk, 1997 : 160)。

国際的な側面に適切に対応でき、国際的な知識経済の中で役割を果たせるように育成することである（Luijten-Lub, 2004 : 171）。このため、同国の学生の流動性や国際交流を重視するとともに、オランダの高等教育が外国人学生にとって魅力的なものとなることにも努めてきた。ボローニャ・プロセスへ対応して、学士・修士の二つの課程に基づく新しい制度の導入は、同国の高等教育制度をより開放的で柔軟なものとし、国外でのマーケティングに不可欠なものであると考えられていたところである。

1990年代以降、高等教育の国際化において経済的要因が重視されてきたものの、学術的・文化的要因が消滅したわけではない。しかしながら、これらの要因はしばしば経済的要因と結び付けられ、例えば、国際的な留学生募集戦略の文脈で、教育の質は学生募集競争に勝つための条件の一つであって、それを目的として質向上が求められるようになるとともに、国際的な評価を得るために質保証活動も次第に国際化した（Luijten-Lub, 2004 : 172）。そして、国際化は、高等教育のあらゆる活動の不可分の一部となることが求められるようになった。

2002年、欧州高等教育圏に対応するための高等教育制度改革が行われた。新しい制度は、ECTSに基づく学士・修士の2サイクルで構成されるものであり、適格認定が質保証制度として導入され¹²、その実施機関としてベルギー（蘭語圏）と共同でNVAOが設立された（Luijten-Lub, 2004 : 172）。なお、これに伴って、高等教育の国際化に影響を与える幾つかの制度改革が行われている（同：173）。第一は、HBOは正式に学士・修士課程教育を提供できるようになった。これまでの制度でHBOが英国の大学と連携して国外の適格認定を受けるなどして修士教育を提供するなどの例はあったが、オランダ国内の取扱いとしては、政府の資金を受けることができず、学位は学術学位ではなく、威信で劣ることの多い職業学位のままであった。新しい制度によって、HBOは国内の適格認定を受ければ学術学位を授与することが可能になった。第二は、特に優れた学生を選抜して開かれる「トップマスター」と呼ばれるコースが設置されたことである。第三に、学費の差別化が図られ、各機関はEU外の学生に対して自由に学費を設定できることとなった。第四に、外国語での講義を行うことが容易になった¹³。

1.2.3 2005年の政策文書「質における競争：高等教育国際化書簡」

1.2.3.1 概要

高等教育の国際化に関する戦略を取りまとめた最新の政策文書は、2005年の「質における競争：高等教育国際化書簡(Koers op Kwaliteit : Internationaliseringsbrief hoger onderwijs)」である¹⁴。本書簡（以下「2005書簡」と言う。）は、2004年11月に、関係省庁、Nuffic、VSNU、HBO-raad、高等教育機関、専門家に諮った上で、MOCWが高等教育の国際戦略に関する政策を示すことを目的として作成したものである。2005書簡は、内閣の承認を経て国会に提出され、2005年から同国の関係政策に適用されている。

12 従前からプログラムの評価制度はあったが任意であった。

13 既に、オランダでは英語による教育は普及しており、2002年当時、英語のプログラムが占める割合が欧州平均では15.8%だったのが、同国では28.3%であった。

14 2007年1月30日にMOCW 高等教育局上級政策アドバイザーのAlex von Balluseck氏へのインタビューに基づく。以下、本項の各所においてインタビュー結果に依拠して記述した。

2005 書簡は、前文で、今日の高等教育は国際的な文脈に全面的に依存し、高等教育制度はそれに備える必要があるとしつつ、オランダ国内の高等教育機関に国際的な学習環境を築くだけでなく、高等教育制度全体を調整し、高等教育機関間の国際的な協力を推進し、学生及び教員の国際的な流動性を奨励すべきであることを謳っている。2005 書簡は、続けて、こうした施策はオランダの国際的な競争力に大きく寄与するものであり、そのためには、同国の高等教育が国際的な市場で確固たる位置を占め、優秀な学生と研究者を集めるための質の向上を図ることが、極めて重要であると指摘しており、これまでにとられてきた経済的要因による高等教育国際化の方針が強く打ち出されていることが読み取れる。

2005 書簡は、オランダの高等教育は既に高い評価を得ており、また、オランダ自体も国際的に豊かな文化を保持していることから、これらは上に述べたような目的の基礎になるとしつつも、国内の教育研究活動並びに留学生募集戦略の両者について、重点を「量」から「質」に更に移行する必要があるとした。2005 書簡は、こうした認識の下でこれまでの政策の見直しを求めたものであり、記述は前文を除いて以下の7つの章から構成されている¹⁵。

- (1) 高等教育の国際的な活動領域
- (2) 戦略：高等教育国際化政策の四つの主要な方針
- (3) 欧州高等教育圏の確立
- (4) 周辺から中心部へ
- (5) 質における卓越
- (6) 頭脳循環(Brain Circulation)
- (7) 結論

以下、その記述の概要を簡単に記すこととしたい。

(1) 高等教育の国際的な活動領域

今日、高等教育の国際化を促す重要な要因の一つは、欧州高等教育圏に示されるような「欧州」である。欧州重視の第二の例は、リスボン戦略（2000年）で提示された競争力のある知識基盤社会への移行を目的とした高等教育・研究の重視である。第三の例は、EUの研究・技術開発枠組事業等から得られる資金への依存の拡大である。しかし、欧州重視の一方で、欧州内における地域的な連携も重要であり、隣国や隣接地域との連携は特に重視されなければならない。また、WTO等の国際的な枠組の影響も少なくなく、中国やインドといった新しい経済大国との関係も重要であり、これらの国からの留学生はオランダの高等教育制度や知識基盤経済に寄与することが期待される。

(2) 戦略：高等教育国際化政策の四つの主要な方向性

高等教育の国際化を進める主体は第一義的には高等教育機関であり、国の政策の目的は、各機関が国際化を推進するために必要な誘因と視野を提供することにある。こうした目的の下で、今後、次の四つの方向に向けて政策を推進することが決定的に重要である。

1. 欧州高等教育圏の確立
2. 周辺から中心部へ

15 章の名称並びに以下に示す本文の記述は、MOCWから提供された仮訳を参照しつつ、原文を日本語に翻訳し、英語が用いられた表現については当該英語表現を付記した。

3. 質における卓越
4. 頭脳循環(brain circulation)

(3) 欧州高等教育圏の確立

オランダは欧州高等教育圏の推進に重要な役割を果たしてきたが、今後、以下の領域で更に役割を果たしていくべきである。

1. 欧州における高等教育機関の類型化（米国のカーネギー分類のような）
2. 学生の移動に伴う公平なコスト負担へ向けた改革
3. ENQA やユネスコ、OECD と連携した国際的な質保証
4. 学位や学修の国際的な比較可能性
5. 欧州委員会の 2007-2013 年教育プログラム

(4) 周辺から中心部へ

オランダが国際的な環境の中で活躍していくためには、欧州や国際的な環境は周辺に位置する政策と見なされてはならず、政府及び高等教育機関の戦略や政策の一体的な部分でなければならない。そして、政府の国内政策や法令は、高等教育機関が独自の戦略を追求できるような余地を拡大するものでなければならない。このため、次の領域で改革を進める。

1. 国内法令への欧州高等教育圏の明確な位置付け
2. オランダの学士・修士の市場における確固たる地位の確保
3. 国際教育機関(instellingen voor internationaal onderwijs)の市場における位置付け
4. 知識労働者と学生の流動性

(5) 質における卓越

オランダでは、修士プログラムの多くは英語で教育され、また、留学生の多くも同国の教育の質は高いと受け止めているものの、必ずしも国外では高い評価を受けておらず、そのことはマーケティングの障害になっている。高くない評価の主たる理由は、オランダの高等教育機関が学生の選抜をできないこと、学費の差別化ができないことである。このため、次の施策を重点的に行う。

1. 卓越した大学の更なる強化と国際的な評価の確立
2. 中核的研究拠点(centre of excellence)の整備
3. 「知識国家」としてのオランダの良好なイメージを増進する広報戦略
4. 対象国の選択と教育支援事務所(onderwijssteunpunt = Netherlands Educational Support Office : NESO)ネットワークの展開
 - 国の選択は、マーケット戦略に基づき、今後高等教育の需要が多く発生する国を優先して行う。
 - 先進的な知識を得ることができる国も選択の対象とする。

(6) 頭脳循環(Brain circulation)

オランダはこれまでに留学生の数を大幅に増やしてきたが、現在の財政制度では政府資金給付の対象となる EU 外から受け入れる留学生数に上限は存在しない。2004 年の高等教

育・研究計画(HOOP2004)は当該制度の見直しを求めており、今後は、留学生募集は追加的資金の確保のみを目的としてはならないこととする。2006年からEU外留学生は政府資金配分の対象から外されるが、それによる剰余金約20百万ユーロは、優秀な学生の募集に用いられるよう、2004年10月1日現在のEU外留学生の人数に応じて「知識奨学金(Kennisbeurzen)」として各高等教育機関に配分される。更に以下の施策を行う。

1. オランダ・フェローシップ事業(Netherlands Fellowship Programme)
2. 特に優秀な学生に向けたハウヘンス奨学金事業(Huygens Scholarship Programme : HSP)¹⁶
3. 魅力的で信頼し得るイメージの確立

1.2.3.2 2005 書簡の適用

現在、2005 書簡に基づいて高等教育国際化に関する政策が実施されている。この実施を円滑に行うため、関係者による「国際化管理グループ(Regiegroep internationalisering)」が設定され、進捗状況を確認するとともに MOCW に助言を与えている。2005 書簡の実施状況は、2008 年に評価されることとなっている。主要事業の 2008 年までの予算配分予定額は表 1-2 にある通りである。

表 1-2 高等教育国際化予算配分計画 (千ユーロ)

	2005	2006	2007	2008
中核的研究拠点(CoE)	5,000	5,000	5,000	-
ハウヘンス奨学金事業(HSP)	5,000	5,000	5,000	5,000
知識奨学金(Kennisbeurzen)	-	20,000	20,000	20,000
NESO's 及び広報	1,676	1,676	1,676	1,676

出典 : MOCW (2005 : 16)

1.3 結語

1.3.1 まとめ

オランダは、戦後、独立した旧植民地との交流を中心とした高等教育における国際協力を進め、それが、戦後間もない時期の高等教育国際化の重要な側面であった。当該国際協力プログラムは英語で行われるなど、当初から国際性豊かなプログラムを提供していたがそれを中心的に推進したのは大学や HBO ではなく、それとは別の専門の国際教育協力機関であった。その後、欧州統合の動きの中で学生の流動性を促すエラスムス計画等が推進される中で、次第にオランダの高等教育国際化は軸足を欧州に移し、大学・HBO もその中に組み込まれていくこととなった。しかしながら、欧州規模の協力は必ずしも同国の高等教育機関に根本的な変革を与えるまでには至らず、その時点における国際化にはオランダは出遅れたと言われる。その状況を覆したのは 1980 年代半ばに行われた OECD レビューであり、オランダの高等教育はいわば外圧によって国際化が図られることとなったので

16 ハウヘンス奨学金は、オランダ政府からの奨学金で、同国への留学を希望する日本人学生が申請可能な唯一の奨学金である (在日蘭国大使館)。ハウヘンス奨学金は Nuffic が取り扱っている。
<http://www.nuffic.nl/hsp/>

ある。

1990年代からは、それまでは学術的・文化的要因によって専ら促されていた高等教育国際化に経済的要因が加わり、次第に中心的な位置を占めるようになった。それに伴って、高等教育政策はオランダの国家的発展を促す重要手段として見なされ、国全般の政策に位置付くこととなった。その傾向は、知識社会への移行を決議した2000年のリスボン戦略で一層促されることとなった。そして、国際化政策は戦略性を帯びて、留学生の受入れは収入源としての短期的な経済効果よりも、長期的なオランダ経済・社会への貢献を重視した質に重点を置いたものへ転換されることとなった。特に重要視されている国々は、科学技術に先進的な欧米諸国と今後大幅な経済発展の見込まれる中国やインドを代表とするアジア諸国である。

その一方で、欧州統合後、国際協力の重点は欧州へ比重を移しつつある。当初、エラスムス計画等への参画が遅れたとされたが、今日では、同計画や枠組事業等の様々な欧州委員会が提供するプログラムを活用しながら、積極的に欧州諸国との協力・交流を推進してきた。また、欧州内の地域連携、特に蘭語圏ベルギーや、近隣のドイツ諸州との連携を推進し、例えば、蘭語圏ベルギーと共同で質保証機関 NVAO を設置するなどの協力活動が認められる。半面、途上国との関係が、上記に述べた戦略的に重要な国を除いて稀薄になっている感は否めない。

これまでにオランダが進めてきた高等教育政策は、1990年代以降、概ね成功であったと認識されている。2005書簡が冒頭で「我々の高等教育の高い評価及び我々の国際的に開かれた文化は、それ（2005書簡の目的を実行すること）に対する良好な基礎を提供する」と述べているように、国際的な視野の下で自国の高等教育に対する強い自信を窺わせる。その背景にあるのは、高い水準の研究に基づく学術的教育と優れた職業教育の提供、言語だけでなく内容においても国際的に対応したプログラムの整備、優秀な学生・教員の獲得についての実績と奨学金等の誘因の充実、厳格な質保証制度の整備と国際的な連携、積極的な欧州連携への参画などが挙げられる。2005書簡は、現状に満足せずにこれらの強味を更に伸張させ、知識社会である21世紀において同国に貢献する高等教育をその国際化を中心に据えて実現することを目的としたものである。

1.3.2 課題と今後の展望

概ね成功とされる高等教育国際化ではあるが、幾つか重要な課題も指摘されている。2005書簡に記された事項は全て課題であるとも言えるが、ここでは同書簡を取り上げた際に詳しくは言及しなかった在留許可並びに国全体の魅力に関する問題を取り上げる。

第一は、移民政策や入国管理政策に起因する学生、研究者の流動性の阻害である。外国人による犯罪の増加や凶悪化等により、現在、オランダへの入国審査及び在留審査が厳しくなっている。それは学生や研究者も例外ではなく、例えば、2006年のエラスムス・ムンドゥスによる留学生の査証取得に関する調査で最も問題が多かった国の一つにオランダは含まれている（VSNU, 2006 : 30）。また、研究者に関しても、Nufficの調査（Steegar, 2004）で在留許可等について様々な問題があることが明らかになっている。MOCWは、留学生及び外国人研究者の入国・在留手続を緩和するよう法務省に求めているが、2004年のイスラム系移民二世に映画監督のテオ・ファン＝ゴッホ氏が暗殺された事件に象徴されるように、この問題は国民の関心が高く、同時に高度に政治化しており、その解決は容易

ではない。

第二は、オランダの国際的な魅力にかかる問題である。オランダの教育の質については非常に高いことを自負するものの、それに見合った評価を国際的に得ていないことが課題とされている。豪州の例を挙げつつ、資金を獲得するために大量に留学生を募集した結果、クラスによっては学生の大半が中国人で占められるなどといった状況をオランダは否定的に捉えており、近年は資金源として留学生を捉えることは放棄して質に重点を置いて、特に優れた学生の募集に努めることとした。しかしながら、留学をする際の機関の選択は、国を定めてから行われることが多いことが明らかになっており（MOCW, 2005 : 11）、それによれば留学生募集には、大学の教育の質よりも当該国の文化や環境が重要な要因となる。すなわち、国全体の魅力が高まらない限りは優秀な学生を集める上で不利な状況に置かれる訳であり、例えば、学位取得後に魅力的な就職先が豊富にあるなどといったような国全体としての魅力を高めることは課題である¹⁷。これは、国全体の施策にかかるともあって高等教育政策のみで解決可能な問題ではないが、高等教育国際化が国の施策の中心に位置付くことに伴って、今後議論されていくものと思われる。

経済的要因に誘発されて高等教育国際化に向けてオランダが1990年代以降に採用してきた政策は、今後とも大きく変わることは無いものと思われる。それらの政策は基本的には2005書簡で踏襲され、質の重視、国の発展に貢献する高等教育、外交政策や経済政策と高等教育政策の一体的運用といった方向性は一層強化されている。今後、高等教育政策は政策全般の中で検討され、国際化の問題は周辺ではなく中心に位置付くことになる。そして、その意思決定過程には社会から様々な利害関係者が関与することが予想され、高等教育政策を所管するMOCWには、難しい舵取りが求められるであろう。これまでオランダは、過去に発してきた数多くの政策文書に見られるように、政府が高等教育の国際化に主導的な役割を果たしてきたが、今後ともこのような主導性を維持するかどうかは定かではない。少なくとも、2005書簡（7頁）は、各機関が自己の国際戦略を追求できるような余地を政府が拡大することを求めており、今後は、MOCWを中心とする政府が基本的な方針を示しつつも、具体的な施策は各大学が自己の戦略に基づいて企画・立案し実施していくこととなるものと思われる。

【参考文献】

- Dijk (van) H. (1997) The Netherlands. In *National Policies for the Internationalisation of Higher Education in Europe*. Edited by Källemark T. and Wende (van der), M., Swedish National Agency for Higher Education, Stockholm. 159-173.
- Dutch Eurydice Unit (2006) *The Education System in the Netherlands 2006*. Ministry of Education, Culture and Science, The Hague.
- Hagen J.E. (1999) The Export of Higher Education : The Dutch Case. In *Internationalisation in Higher Education*. Edited by Wächter B. Lemmens, Bonn. 153-163.
- HBO-raad (unknown) *The Education System in the Netherlands*. HBO-raad, The Hague.

17 この点は、国内における留学生が特定の地域に集中することと同種の問題である。すなわち、大学が提供する教育の質にかかわらず、例えばフランスにおいてはパリ及びその周辺に留学生が集中するように、留学生の地域的偏在が生じる。

- http://www.hbo-raad.nl/upload/bestand/beschrijving_Nederlands_onderwijs.pdf (accessed in December 2006)
- Luijten-Lub A. (2004) The Netherlands. In *On Cooperation and Competition : National and European Policies for the Internationalisation*. Edited by Huisman J. and van der Wende M. Lemmens, Bonn. 165-192.
- MOCW=Ministerie van Onderwijs, Cultuur en Wetenschap (1999) *Kennis : geven en nemen - Internationalisering van het onderwijs in Nederland*. MOCW, Den Haag.
- MOCW=Ministerie van Onderwijs, Cultuur en Wetenschap (2000) *Naar een open hoger onderwijs*. MOCW, Den Haag.
- MOCW = Ministerie van Onderwijs, Cultuur en Wetenschap (2003) *Hoger Onderwijs en Onderzoek Plan 2004*. MOCW, Den Haag.
- MOCW=Ministerie van Onderwijs, Cultuur en Wetenschap (2005) *Koers op kwaliteit : Internationaliseringsbrief hoger onderwijs*. MOCW, Den Haag.
- Piket V. (1990) The Internationalisation of Higher Education : Country Report on the Netherlands. *Higher Education* Vol.21, 423-436.
- SteeGAR S. (2004) *Foreign researchers' mobility obstacles in the Netherlands : A survey among foreign researchers on 14 subjects*. Nuffic, The Hague.
- VSNU = Vereniging van Universiteiten (2006) *Annual Report Dutch Universities 05*. VSNU, The Hague.
- OECD〔大森不二雄訳〕(2006)「高等教育機関の財政経営と管理：オランダ」OECD編『大学経営危機への対処—高等教育が存続可能な未来の確保—』国立学校財務・経営センター、119-165頁。
- 黄福涛(2004)「大学教育カリキュラムの国際化—オランダの実例研究—」大学論集第34集、63-76頁。

第2章 オランダにおける学生及び研究者の国際交流

大膳 司

本章は、オランダにおける学生や教員といった人材の国際移動の状況について明らかにするものである。学生や教員の国際移動を促進する背景やその支援体制については他の章で扱われるため、ここでは、数量的な動向を中心に扱う。具体的には、第1節では、学生の国際的移動の実態について記述し、第2節では、教員（研究者）の国際移動の実態とその阻害要因について扱う。

2.1 学生の国際的移動の実態

留学生には、自国学生を外国に送り出す面と（以下では、「派遣留学生」と呼ぶ）、他国学生を自国に受け入れる面がある（以下では、「受入れ留学生」と呼ぶ）。本節では、オランダにおける留学生の留学先地域・留学先国と、出身地域・出身国の実態と特徴について考察する。

2.1.1 派遣留学生の留学先

2.1.1.1 留学先地域

表 2-1 は、オランダの派遣留学生がどの地域に留学しているかを 1999 年、2002 年、2004 年について示したものである¹。

オランダから送り出している留学生の数は、12,000 人前後でほとんど変化がない。地域別にみると、1999 年にオランダから最も多くの留学生を送り出している先の地域は地元のヨーロッパで、82.4% を占めている。その後も大きな変化はなく、80% 前後の学生がヨーロッパに留学している。ヨーロッパに続いて留学生数の多い地域は北アメリカで、ほぼ 15% 前後の学生が留学している。その次は太平洋諸国の 2.8% となっている。オランダ学生の留学先は、ほとんどが地元のヨーロッパで完結しており、一部が北アメリカに留学している。

1 ここで示す留学生の数値データは、ユネスコホームページに掲載された Table 18: International flows of mobile students at the tertiary level 中のデータを加工して使用している（<http://stats.uis.unesco.org/TableViewer/tableView.aspx?ReportId=218>（2007 年 3 月 26 日参照））。この表 18 には、各国からユネスコへの回答に基づいた 1999 年から 2005 年までの留学生のデータが示されている。そのため、国によっては申告のない年があるため、主要な留学先の抜けている年は分析の対象にすることができない。それらのことを勘案して、1999 年に 30 名以上の留学生を送り出している国のデータが揃っている 1999 年、2002 年、2004 年を扱うことにした。なお、2004 年のカナダのデータが抜けているが、その他の国のデータが揃っているため 2004 年も掲載した。

表 2-1 派遣留学生の留学先地域

	1999年		2002年		2004年	
	人数	構成比率	人数	構成比率	人数	構成比率
アフリカ	0	0.0%	0	0.0%	1	0.0%
北アメリカ	1,848	14.2%	1,982	16.3%	1,521	13.5%
南アメリカ	3	0.0%	15	0.1%	0	0.0%
アジア	69	0.5%	94	0.8%	110	1.0%
ヨーロッパ	10,691	82.4%	9584	78.9%	9434	83.8%
オセアニア	363	2.8%	470	3.9%	187	1.7%
合計	12974	100.0%	12145	100.0%	11253	100.0%

2.1.1.2 留学先国

続いて、表 2-2 は、オランダの自国学生がどの国に留学しているかを 1999 年、2002 年、2004 年について 30 名以上留学生のいる国について示したものである。どの年も、派遣留学生数上位 4 か国はイギリス、ベルギー、ドイツ、アメリカ合衆国となっており、この 4 か国で、留学生の 7 割を超えている。ちなみに日本には 2004 年に 63 名が留学している。

表 2-2 派遣留学生の留学先諸国

	1999年		2002年		2004年		増加率	
	人数(A)	順位	人数(B)	順位	人数(C)	順位	B/A*100	C/B*100
イギリス	2,922	1	2,206	2	2,473	2	75.5%	112.1%
ベルギー	2,781	2	2,652	1	2,887	1	95.4%	108.9%
ドイツ	2,285	3	1,852	3	1,876	3	81.1%	101.3%
アメリカ合衆国	1,693	4	1,791	4	1,505	4	105.8%	84.0%
スペイン	776	5	942	5	100	13	121.4%	10.6%
フランス	604	6	486	7	616	5	80.5%	126.7%
スウェーデン	538	7	585	6	438	6	108.7%	74.9%
オーストラリア	353	8	450	8	162	9	127.5%	36.0%
スイス	258	9	271	9	320	7	105.0%	118.1%
カナダ	155	10	183	10	*	*	118.1%	*
ノルウェー	121	11	147	11	163	8	121.5%	110.9%
デンマーク	110	12	103	13	111	11	93.6%	107.8%
オーストリア	109	13	108	12	120	10	99.1%	111.1%
イタリア	61	14	62	14	102	12	101.6%	164.5%
アイルランド	53	15	58	15	67	15	109.4%	115.5%
日本	51	16	51	16	63	16	100.0%	123.5%
フィンランド	38	17	46	17	71	14	121.1%	154.3%

2.1.2 受入れ留学生の出身地

2.1.2.1 出身地域

表 2-3 の合計をみると、オランダに全世界から何人留学してきているのかがわかる。この 5 年間で、留学生は倍増している。表 2-3 は、オランダに留学している外国人学生がど

の地域出身地なのかについて1999年、2002年、2004年について示したものである。

1999年についてみると、ヨーロッパ出身の留学生が、留学生全体の約半数（48.9%）であったものが、2002年は57.4%、2004年は65.7%と年々拡大している。その反面、アメリカ諸国出身者は、1999年は17.0%占めていたが、2002年には14.3%、2004年には7.8%へと半減している。アジア地域出身の留学生は、1999年から2004年の6年間、ほぼ20%で変化はなかった。

では、どこの国出身の留学生が増加し、どの国出身の留学生が減少したのであろうか。

表 2-3 受入れ留学生の出身地域

	1999		2002		2004	
	人数	構成比率	人数	構成比率	人数	構成比率
アフリカ	2,311	17.0%	2,686	14.3%	882	7.8%
北アメリカ	329	2.4%	359	1.9%	164	1.4%
南アメリカ	1,077	7.9%	1,115	5.9%	447	3.9%
アジア	3,180	23.4%	3,803	20.2%	2,371	20.9%
ヨーロッパ	6,639	48.9%	10,775	57.4%	7,434	65.7%
オセアニア	35	0.3%	47	0.3%	20	0.2%
計	13,571		18,785		11,318	
その他・不明	48		89		14,836	
合計	13,619		18,874		26,154	

2.1.2.2 出身国

表 2-4 は、オランダへ100名以上の留学生を派遣している国を、1999年、2002年、2004年について示したものである。1999年についてみると、上位5か国で、受入れ留学生の50%を超えている。ドイツからの留学生数は常時1位であるが、その人数は、1999年の2000人台から2002年の4000人台へと倍増している。逆に、2002年から2004年にかけて、モロッコ、トルコ、イラン、インドネシアなどイスラム諸国からの受入れ留学生数は減少傾向である。この5年間で、受入れ留学生数が倍増しているということから考えると、イスラム諸国以外の国々から留学生を集めている事がわかる。特に、中国からの留学生はこの5年間で7倍近く増加している²。ちなみに、2004年には、日本からオランダへ35名留学している。

2 Nuffic等(2005)のデータによれば、2003年以降、中国人留学生へのビザ発行数が激減していることが示されている(Nuffic et al., *International Mobility in Education in the Netherlands 2005*, p.32.)。

表 2-4 外国人留学生の出身国

	1999年	2002年	2004年	増加率	
	A (順位)	B (順位)	C (順位)	B/A*100	C/B*100
ドイツ	2,059 (1)	4,197 (1)	4,228 (1)	203.8%	100.7%
モロッコ	1,829 (2)	1,953 (2)	429 (4)	106.8%	22.0%
トルコ	1,501 (3)	909 (5)	198 (8)	60.6%	21.8%
ベルギー	1,183 (4)	1,896 (3)	1,064 (3)	160.3%	56.1%
スリナム	901 (5)	878 (6)	328 (6)	97.4%	37.4%
英国	670 (6)	628 (8)	143 (12)	93.7%	22.8%
イラン	417 (7)	341 (11)	135 (13)	81.8%	39.6%
インドネシア	391 (8)	569 (9)	369 (5)	145.5%	64.9%
スペイン	379 (9)	1,027 (4)	273 (7)	271.0%	26.6%
イタリア	334 (10)	329 (12)	106 (16)	98.5%	32.2%
セルビア・モンテネグロ	246 (11)	141 (20)	* (*)	57.3%	*
タークス・カイコス諸島	237 (12)	245 (16)	95 (*)	103.4%	38.8%
アメリカ合衆国	237 (13)	245 (17)	95 (*)	103.4%	38.8%
フランス	217 (14)	393 (10)	163 (11)	181.1%	41.5%
イラク	184 (15)	275 (13)	58 (*)	149.5%	21.1%
中国	169 (16)	813 (7)	1,120 (2)	481.1%	137.8%
ロシア	169 (17)	255 (14)	170 (10)	150.9%	66.7%
ボスニア・ヘルツェゴビナ	144 (18)	124 (22)	11 (*)	86.1%	8.9%
ポーランド	120 (19)	251 (15)	191 (9)	209.2%	76.1%
ギリシャ	119 (20)	138 (21)	72 (*)	116.0%	52.2%
ポルトガル	118 (21)	146 (19)	41 (*)	123.7%	28.1%
スウェーデン	98 (*)	106 (26)	61 (*)	108.2%	57.5%
アフガニスタン	96 (*)	194 (18)	30 (*)	202.1%	15.5%
オーストリア	90 (*)	110 (23)	62 (*)	122.2%	56.4%
ベトナム	72 (*)	58 (*)	108 (15)	80.6%	186.2%
フィンランド	64 (*)	110 (23)	82 (*)	171.9%	74.5%
ルーマニア	54 (*)	106 (26)	61 (*)	196.3%	57.5%
ブルガリア	33 (*)	107 (25)	119 (14)	324.2%	111.2%
カメルーン	17 (*)	87 (*)	106 (16)	511.8%	121.8%
合計	13,571	18,785	26,154	138.4%	139.2%

表 2-1 と表 2-3 を比較すると、オランダ学生はヨーロッパと北アメリカといった地元の国々か、学問中心地の北アメリカに留学している反面、オランダへは、アフリカ、南アメリカ、アジアからの受入れ学生比率が、その地域への派遣学生比率を大きく上回っている。これは、中等後教育を強化するためのオランダプログラム (Netherlands Programme for Institutional Strengthening of Post-secondary Education and Training Capacity : NPT) (第 3 章参照) やオランダ教育支援オフィス (Netherlands Education Support Office : NESO) をアフリカ、南アメリカ、アジアに設置している効果が現れているのかもしれない。

3 David 他 (2007) は、マレーシアにおけるオーストラリア大学の分校に在籍している学生の在籍理由を調査した結果、国内学生は国内の多国籍企業への就職へのパスポート (地位的投資) としてとらえており、他方、外国籍学生は新しい世界観、思考習慣、新術への修得 (自己形成的投資) としてとらえていることを発見した。さらに、自己形成的投資をしている学生の方が、キャンパスでの学習と結び付いた挑戦的な教育経験に臨んでいるということも確認されている (David Pyvis&Anne Chapman, "Why university students choose an international education: A case study in Malaysia", *International Journal of Educational Development*, 27, 2007, pp.235-246.)。以上の知見からすれば、ヨーロッパという地元地域以外からのオランダへの留学生が増加しているということは、オランダの高等教育機関を活性化する要因になっているかもしれない。このことはオランダ文部科学省のねらいに適っている。

2.2 研究者の国際移動

2.2.1 国際移動の支援

オランダにおける研究者の国際的な移動を支援する仕組みとして、ヨーロッパ研究者移動ポータル (the European Researcher's Mobility Portal) と欧州研究者流動化ポータル (European Research Area-MOBile REsearchers、以下では ERA-MORE と表記する) がある⁴⁾。

ヨーロッパ研究者移動ポータルは、ヨーロッパ内の 34 か国が参加しているヨーロッパの研究者の移動を支援するためのインターネット・ポータルである。このポータルは、彼らのキャリアや人的開発を促進することを目的として、研究者が他国に移動することを支援するための情報、特に、奨学金、研究職、生活に関する情報を提供しているワンストップ・ショップである。

ERA-MORE は、欧州委員会により設置された研究者のためのヘルプデスクで、海外で研究を行う研究者及びその家族に対する渡航前・滞在中・帰国後を通じた支援を目的としている。2004年に設立され、2006年10月現在、32国200か所のセンターに加え、各国ごとの生活情報、雇用情報等を提供する Web サイトを運営しており、研究者の流動性向上を目指している。

2.2.2 研究者の移動

オランダ研究者 7,496 名が過去 5 年の間に訪問したことがある外国についての情報が表 2-5 である。最も多くの研究者 (約 4 割) が訪問している国がアメリカ合衆国で、続いて、約 1 割の研究者がドイツ、フランス、連合王国を訪問している。

表 2-1 の学生の留学先に比べると、学生の多くはヨーロッパに留学しているのに対して、研究者は、学問中心地としてのアメリカ合衆国を多く訪問している。

4 ヨーロッパ研究者移動ポータルについては、http://ec.europa.eu/eracareers/index_en.cfm を参照のこと。(2007年3月26日)
ERA-MORE については、http://ec.europa.eu/eracareers/index_en.cfm?l1=24&CFID=7227348&CFTOKEN=be1c0d5035023e7c-C3DD26DF-F1CB-D4A0-7A51243D1711B351 を参照のこと (2007年3月26日)

表 2-5 オランダ大学研究者の訪問国

合衆国	2902
ドイツ	936
フランス	932
英連合王国	813
オーストラリア	632
カナダ	632
イタリア	551
ガーナ	409
南アフリカ	354
スウェーデン	309
インドネシア	273
ケニア	255
ベルギー	228
ボリビア	217
スイス	216
スペイン	211
日本	193
メキシコ	185
中国	180
デンマーク	163
タンザニア	142
オーストリア	136
マレーシア	134
フィンランド	133
ポーランド	125
エチオピア	114
インドネシア	113
その他	3,228
合計	7496

注)過去5年間で訪問した外国について、2005年にインターネットを通して調査した結果

有効回答者数 7,496名

Nuffic, *De internationale mobiliteit van lenniswerkers in het hoger onderwijs*, 2005, p.77.

2.2.3 研究者流動の阻害要因

Nuffic⁵国際学術協力部 (Department of international Academic Relations) は、研究者流動性の向上を目的とした"ERA-MORE プロジェクト"の一環として、オランダにおける外国人研究者の流動性阻害要因についての研究を行った⁶。「ERA - MOREによる研究者流動性

5 Nuffic (Netherlands Organization for International Cooperation in Higher Education、オランダ高等教育国際協力機構) は、オランダの派遣・受入れ留学生を支援するための国家レベルの主要組織である。Nuffic は、1952年にオランダの大学の出資により設立された政府系の非営利団体であり、インドネシアにおける教育開発事業を担う機関を起源としている。現在では、学生獲得のための広報活動、国際移動プログラム奨学金の管理、オランダや他国の高等教育システムに関する情報の収集、国際交流事業を考えている高等教育機関の支援、高等教育における国際協力に関する研究・開発、成績・資格評価に関する情報収集・提供等を行っており、オランダにおける高等教育機関の国際化を支援する中心的組織である。詳細は <http://www.nuffic.nl/> 参照 (2007年3月26日)。

6 この調査は、オランダにおける外国人研究者に必要な支援の仕組みの改善を目的とした「ERA -

阻害の14項目」に関する重要さ及び困難さについて調査した結果、研究者及び職員の回答は、それぞれ下記の表のとおりランク付けされた。

表 2-6 研究者が感じる「ERA-MOREによる研究者流動性阻害の14項目」の重要さ及び困難さ

	重要さ	困難さ
1	宿舍の確保	雇用機会の獲得
2	健康・保険	家族の呼び寄せ
3	蘭語／英語学習	家族のデイケア・学校教育
4	文化・社会	宿舍の確保
5	税金	税金
6	ビザに関する規制	文化・社会
7	社会保障	社会保障
8	家族の呼び寄せ	ビザに関する規制
9	外国人のための社会活動	健康・保険
10	労働許可	外国人のための社会活動
11	年金制度	蘭語／英語学習
12	雇用機会の獲得	年金制度
13	家族価デイケア・学校教育	労働許可
14	知的財産権	知的財産権

表 2-7 職員が感じる「ERA-MOREによる研究者流動性阻害の14項目」の重要度及び困難度

	重要さ	困難さ
1	ビザに関する規制	ビザに関する規制
2	労働許可	宿舍の確保
3	税金	税金
4	宿舍の確保	労働許可
5	健康・保険	家族の呼び寄せ
6	家族の呼び寄せ	年金制度
7	社会保障	社会保障
8	年金制度	健康・保険
9	蘭語／英語学習	文化・社会
10	文化・社会	蘭語／英語学習
11	家族価デイケア・学校教育	家族価デイケア・学校教育
12	知的財産権	外国人のための社会活動
13	外国人のための社会活動	知的財産権

2.2.3.1 研究者流動性を阻害する決定的要因

研究者流動性を阻害する要因は、主に二つのタイプに分類できると考えられており、一

MORE プロジェクト」(2004年9月～、3年間)のための基礎情報収集のため、「ERA-MOREによる研究者流動性阻害の14項目」を使用し、オランダにて研究中の外国人研究者及び研究機関職員へのインタビューを行っている。調査対象者数は、外国人研究者18名、研究機関職員8名と少ないものの、彼らが経験する問題とその発生源を特定することを目的としている。(Netherlands Organization for International Cooperation in Higher Education, Foreign researchers' mobility obstacles in the Netherlands: A survey among foreign researchers on 14 subjects, 2004. この報告書の日本語による概要紹介が、<http://www.u-kokusen.jp/report/0412-netherlands.html> に掲載されている。)

つは、研究者が研究先としてオランダを選択することを決定的に阻む要因、もう一つは、オランダでの研究生生活の中で QOL (Quality of life) に悪影響を及ぼす要因である。

「ERA - MORE による研究者流動性阻害の 14 項目」の中では、前者にあたるのが、「雇用機会の獲得」「ビザに関する規制」「労働許可」「家族の呼び寄せ」である。その中でも、「家族の呼び寄せ」の可否は研究者の QOL 低下につながるため、決定的な阻害要因となりやすい。「宿舍の確保」は全般的に難しい問題であるが、帯同家族がかかわってくるとさらに深刻になる。

2.2.3.2 「ビザに関する規制」と「労働許可」

研究者が示した「ビザに関する規制」及び「労働許可」の重要性及び困難さのランクは低い (表 2-6)。それに対して、職員の回答では、これら二つの問題の重要性及び困難さのランクは高い (表 2-7)。これは、職員がそれら二つの問題の対処にあっていること、また、そういった職員の対処が研究者の負担を軽減していることを表している。

2.2.3.3 外国人研究者の情報源

研究者は、必要な情報のほとんどを同僚から得ている傾向がある。研究者は、職員は外国人に関係する情報をあまり提供せず、例え提供したとしても古い情報であると感じているようだ。また、職員は回答までに要する時間も長い。そのため、研究者は同僚に尋ねる方が手軽だと考えており、実に 100% の研究者が、最も大切な情報源として「同僚」を挙げている。また、研究者は情報源として「インターネット」にも触れている。

以上の分析結果に基づいて、EU 委員会により海外で研究を行う研究者及びその家族に対する渡航前・滞在中・帰国後を通じた支援を目的としたヘルプデスクである ERA-MORE が設置された。

2.3 まとめ

経済のグローバル化に対応するため、各国は、高等教育制度の国際化を促進し、国際交流を通して自国の学生や研究者の資質向上を図ったり、国際基準を満たす競争力のある高等教育制度を作り上げて、優秀な学生や研究者の受け入れに努力している。さらに、国によっては、高等教育機会を輸出産業ととらえ、多額の授業料収入に結び付く留学生を積極的に受け入れようとも努力している。

本章が対象としたオランダにおける学生や研究者の国際交流は、このような世界的に共通した目標達成手段であるだけでなく、共通政治・経済圏形成という目標達成のため諸国間での学生交流を促進するという EU 諸国間共通の目的達成手段であったり、かつての植民地における高等教育制度の開発という使命と資質の高い労働者の確保という独自の目標達成の手段でもある。

このような複雑な背景を持ったオランダにおける国際交流は、国際交流支援組織である Nuffic を中心として、留学生数の拡大、特に優秀な留学生数の拡大と同時に、自国学生や研究者の海外派遣を促進している。特に、留学生受け入れに関しては、オランダ旧植民地国との関係を足掛かりとして中等後教育強化プログラム (NPT countries) の展開や教育支援オフィス (NESO) を設置するなどして、周辺諸国を巻き込んでの関係作りを行っている。これらの目的達成のため英語で提供されるプログラムを開発していることがオランダ

の特徴となっており、大学院レベルでは、既に 1000 を超えるプログラムが英語で提供されている⁷。

量的に留学生数をみると、大学への在籍学生に占める派遣留学生の比率（2.4%）も、受入れ留学生比率（3.9%）も、米国（それぞれ 0.2% と 3.5%）や日本（それぞれ 1.6% と 2.2%）は上回っているが、EU 諸国の平均値（それぞれ 2.6% と 6.2%）を下回っている⁸。ある意味では、オランダにおける国際交流が、量の拡大から質の高い留学生の受け入れに目標が移行しているともいえないではない。そうであれば、学生や特に研究者が、学問周辺国から学問中心地への移動という人材移動の原理に沿って移動していることを考えれば、今後ますますオランダにおける高等教育機関の質を高めることが必用であるし、その質の高さを世界に広報する支援のあり方も重要となってくると思われる。

7 英語で提供されるプログラムの紹介は、黄福涛「大学教育カリキュラムの国際化 - オランダの事例研究 -」『大学論集』34 集、2004 年、63-76 頁、に詳しく紹介されている。なお、オランダにおける初等教育における英語教育は 1986 年から実施されている。オランダ国民のほとんどが英語を使用することができる。（小林早百合「「多文化社会オランダ」の異文化間教育」『異文化間教育』第 11 号、1997 年、110～124 頁。）

8 Nuffic et al., *International Mobility in Education in the Netherlands 2005*, p.27, p.30.

第3章 オランダの高等教育機関と外国の教育研究機関との国際連携体制の構築のための取組

北川 文美

3.1 はじめに

オランダの高等教育システムの規模は小さい。その中には、公立大学が 14 大学のほか¹、40 の Hogescholen と呼ばれる職業教育を行う高等教育機関、途上国の人々の専門的訓練を目的として設立された International Education Institutes²がある。現在のオランダの高等教育システムは大きな過渡期にある。2003 年 9 月の Bachelor-Master system の導入により、大学では 3 年の学部、2 年の修士課程、Hogescholen は 4 年間の学部教育と 2 年間の修士課程を行うこととなった³。

本報告書で既に述べているように、オランダの高等教育機関は長年に渡り「国際化」に取り組み、そのプログラムの構築や運営の戦略に組み込んでいる。本章では、大学「機関」を中心とした組織的な連携体制構築の取組を対象として、以下、それぞれの取組の歴史的背景、実施機関、公的な支援体制とその背景、主なプログラムの特徴などを述べる。海外の大学との連携体制には、大まかに、二国間協定、欧州内での協力体制、国際協力開発、多国間での高等教育機関のコンソーシアムやネットワークなどの異なる形態が見られる。Hogescholen の国際化については、第 4 章が詳しく述べている。

高等教育機関にとっての「国際的連携体制の構築」の進展のための要因は、学術的なメリット、社会的な途上国への支援、ヨーロッパ域内間の協力体制・システム構築といった政治的要因、国際的な競争への対応、特に経済的な要因による国際化、など変化しており、現在はこれらの要素が混在した形で国際的連携体制の構築が進んでいると考えられる。

歴史的にみて、オランダの高等教育機関に見られる外国の教育研究機関との連携体制のための取組は大きく三つに分かれる。第一が、歴史的に見られる旧植民地諸国の教育研究機関とのつながり、第二が 90 年代以降、その重要性を増しているヨーロッパ連合諸国の高等教育機関とのつながりである。これらは、高等教育機関の自主的なコンソーシアムやネットワークと、ヨーロッパ連動のプログラムによる取組とに分類ができる。第三に、ヨーロッパに限らず、グローバルな規模での外国の教育研究機関との組織的連携体制が見られる。また、ディスタンス・ラーニングや ICT を用いたプログラムなど、新たな連携構築の形態が見られる。一方、学術的な要因による高等教育機関間の二国間協定は、これらの歴史的変遷の中でさまざまな形をとりつつ、長期に渡り続いていると考えられる。

以下、次のような三つの分類に沿った、分析が可能である。

- 1 少数の私立大学も存在するが、オランダの大学システムの中では、公立大学が主流とみなされている。
- 2 International Education Institutes (international onderwijs) は、途上国の人々の専門的訓練を目的として設立された。オランダの中に異なる専門領域ごとに 5 機関あり、大学からは独立しているが、近年、いくつかのコースを共同で行うなど、大学セクターとの距離が小さくなっているという。ハーグにある Institutes for Social Studies がそのひとつ。授業はすべて英語で行われている。
- 3 Bachelor-Master system 導入において、各大学は、学士レベルの卒業生を修士課程で他大学に送り出すか、自大学において修士課程まで修了することを奨励するか、異なるパターンが見られる。また学生を受け入れる企業等も、新たなシステムに完全に対応しているとはいえない状況である。これらは、オランダの大学の国際化の状況とともに、今後の展開を見る必要がある。

1. オランダの高等教育機関と旧植民地諸国の教育研究機関とのつながりを主にオランダ政府と Nuffic のプログラムから概観する。
2. ヨーロッパ連合諸国における高等教育の連携体制構築について、高等教育機関の自発的な連携によるものと、ヨーロッパ連合のプログラム（ヨーロピアン・コミッションによるもの）とに分けて概観する。
3. よりグローバルな規模における国際化の展開について、オランダ高等教育機関による自発的な連携体制の構築の過程と、高等教育市場の新たな国際化における新たな組織モデルの可能性について分析する。

特に3番目の点については、本報告書 第4章において「国境を越える教育を含むグローバル化への戦略的対応」を扱っているので、あわせて参照されたい。これらの三つの観点を通じて、具体的なプログラムの紹介とともに、いくつかの高等教育機関の事例を取り上げ、国際連携体制の構築を通じた高等教育機関の機関レベルでの組織的変容と国際化戦略を明らかにしたい。

今回依拠する資料は、第一に、2007年1月28日から31日に行ったオランダにおける訪問調査（大場、大膳、北川）による聞き取りとその際に収集した資料がある。第二に、2006年2月に行われた『外国の大学による国際協力プロジェクトの受託状況に係る調査』（アメリカ、イギリス、オランダ）（平成18年3月、文部科学省「国際開発協力サポート・センター」プロジェクト）で北川がオランダを担当したことから、その際に得た資料も今回参照した。また、2006年2月に別途実施された「大学国際戦略本部強化事業 平成17年度海外調査」の報告からも有益な知見を得た。また同事業により行われた2006年11月に行われた Nuffic（オランダ高等教育国際協力機構）のアジア展開（拠点）の紹介からも多くの知見を得た。

3.2 途上国の教育研究機関との連携体制構築のための取組—政策的支援—⁴

オランダの高等教育機関は、歴史的な途上国とのつながりを生かしつつ、現在も、「ミレニアム・ゴール」などの政治的目標を軸として、途上国における教育研究機関との連携を強めている。ここでは、オランダの政府と高等教育機関のインターフェイスといえる Nuffic（Netherlands Organization for International. Cooperation in Higher Education）〔オランダ高等教育国際協力機関〕による支援と、ヨーロッパ連合によるプログラムについて述べる。

3.2.1 インターフェイスとしての Nuffic の役割

Nuffic（Netherlands Organization for International. Cooperation in Higher Education）〔オランダ高等教育国際協力機関〕は、1952年にオランダの大学により設立された非営利組織である。当時、オランダの大学は旧植民地の独立により、それまで持っていた途上国との間のさまざまな研究や教育における協力関係を維持するのが難しい状態になっていた。このような状況において、Nufficのそもそもの設立の目的は、旧植民地における大学との関係維持という点であった。

4 『外国の大学による国際協力プロジェクトの受託状況に係る調査』（アメリカ、イギリス、オランダ）平成18年3月 文部科学省 「国際開発協力サポート・センター」プロジェクトにオランダについて詳しい報告があるので参照されたい。

以下、Nufficによるオランダの大学と途上国の教育研究機関の連携体制を支援するプログラムを概観し、それぞれのプログラムの特徴と、オランダの大学としての意義、および途上国の教育研究機関にとってのプログラムのインパクトを考える。Nufficによる機関連携プログラムは、途上国における教育研究機関の「能力向上(capacity building)」に焦点を当てているのが特徴である。

3.2.2 Nufficの途上国の教育訓練機関におけるキャパシティ向上に関するプログラム

オランダの大学と途上国の大学との連携体制の構築は、植民地時代におけるつながりから始まり、近年のNufficを通じた途上国における大学のキャパシティ・ビルディングに関するプログラムの歴史は半世紀近くにわたる。現在、Nufficが行っている主要なプログラムには以下の2つがある。

- The Netherlands Programme for Institutional Strengthening of Post-secondary Education and Training Capacity [NPT] (2002)⁵
- The Netherlands Fellowships Programme [NFP] (2003)⁶

2002年に始まったNPTプログラムは途上国の教育訓練機関における能力向上を目的としている。外務省開発援助省の資金を受け、その行政はNufficが行っている。予算は3100万ユーロである。対象国は現在15カ国に限られ、それぞれの国で優先的なセクターも決められている。プロジェクトの形成においては、途上国側のニーズが最優先され、現地のオランダ大使館とNufficが途上国の機関の申請の際の支援を行う。途上国側のパートナーは、大学を含むpost-secondary education institutions⁷、政府機関、NGOなどである。オランダ側では、高等教育機関に限らず、民間セクターなど他の機関も参加ができる。NPTプログラムは、現在、今後のプログラム改革について議論のさなかにある。最大の論点は、途上国の機関の能力向上のために、いかにオランダ側の高等教育機関の有する資源、能力、イニシアティブを最大限に生かすことができるかどうか、という点である。

2003年から、途上国の組織のキャパシティ向上との連携を図り、フェローシップ・プログラム(NFP)も開始された。NFPプログラムは、途上国57カ国を対象として、途上国機関の能力向上を目的としている。対象途上国の機関に所属する「ミッド・キャリア」の職員を対象に、オランダの機関で各種のコースに参加することが可能になる。具体的には、修士課程、博士課程、短期コース、特定のニーズに合わせたテイラー・メイド・訓練コース、NFPプログラム経験者のための再訓練コースがある。

このような観点から、以下のアムステル自由大学に関するケース・スタディが参考になろう。

5 <http://www.nuffic.net/common.asp?id=735>

6 <http://www.nuffic.nl/nfp/>

7 義務教育より後の教育機関、たとえば、高等学校、専門学校、職業訓練校、大学などを含む。

アムステルダム自由大学国際開発センター

The Vrije Universiteit Amsterdam (VUA) Centre for International Cooperation (CIS)

1966年以降、アムステルダム自由大学は40年にわたり、高等教育の分野における国際開発協力に取り組んできた。CISは大学内国際開発協力の中枢として機能している。そのミッションは、アムステルダム自由大学における知識と知見を途上国における個人や組織に対してアクセスを可能にし、それを通じて途上国の国家の開発に貢献するということである。CISは国際開発協りに独自のセンターとして自ら取り組むだけでなく、その活動を通じて、パートナーである国々において、アムステルダム自由大学全体が教育と研究に取り組むよう促進している。その結果として、アムステルダム自由大学の国際的な活動とプロファイルを高めることになると考えているからである。CISはNufficのプログラムなどを積極的に利用し、途上国の教育研究機関との連携体制を構築しているが、これらの支援プログラムの持つ利点と制約とを考慮した上で、組織としては以下のような独自の戦略を持っている。

第一に、途上国の能力向上のプログラムを行う際に、なるべく大学の研究と結びつけるような努力をする。たとえば、共同研究を促進したり、学生のインターンシップをアレンジしたり、大学の教員の交換を行ったりというように、組織の能力向上のプロジェクトの成果を組織的に、大学の研究、教育とリンクさせるような実践を行っている。これは、自らの学部限定されず、大学全体とともにはたらき、ブローカーとしてのサービス機能をもつCISならではの特色ある取り組みといえる。CISも、いくつかの学部を通じたコースを提供しており、このような経路においても、プロジェクトと教育とのつながりを強化することができる。

第二に、オランダ国内でのコンソーシアの形成と活用がある。たとえば、DECIDE (Dutch Expertise Consortium for International Development of Education) がそれで、教育分野における開発に取り組む8つの大学(大学部局)がネットワークを形成しており、オランダの高等教育の共同マーケティング的な要素を持つと同時に、研究の協力者としてNPTプログラムでのパートナーになる可能性もある。開発協力における経験の共有、プロジェクトに関する情報交換などを行っている。DECIDE自体は、公的な資金は受けていない。

出典：『外国の大学による国際協力プロジェクトの受託状況に係る調査』（アメリカ、イギリス、オランダ）平成18年3月、文部科学省「国際開発協力サポート・センター」プロジェクトから引用。

3.2.3 ヨーロッパ連合による開発途上国とのプログラム

このほか、途上国の高等教育機関との連携という観点から、ヨーロッパ連合による以下のようなプログラムがある。

アジア・リンク The Asia-Link Programme

ヨーロッパの高等教育機関とアジアの開発途上国における共同のプロジェクトを行うためのプログラム。例えば、ユトレヒト大学法学部とインドネシア大学、国立モンゴル大学、ベルファスト・クィーンズ大学、ベリニスの Mykolo Romerio 大学との間で、「モンゴルとインドネシアにおける人権教育のガバナンス」についての共同プロジェクトを開始する。プログラムと連携した形での遠隔地教育も実施される⁸。

オランダの大学が参加しているプロジェクトの一覧は、以下を参照。

http://ec.europa.eu/europeaid/projects/asia-link/fundedprojects_netherlands.htm

8 <http://www.uu.nl/uupublish/homeuu/homeenglish/newsandagenda/maarta/45445main.html>

3.3 ヨーロッパ連合諸国の外国の教育研究機関との連携体制の構築のための取組

ヨーロッパの教育大臣の合意によってはじまったボローニャ・プロセスの進展、ヨーロッパ連合による各種プログラムにより、ヨーロッパ連合域内における高等教育機関間の連携は近年急速なスピードで増加している。ヨーロッパ連合全般のプログラムについて述べるのは本報告書の目的を超えるため、オランダの高等教育機関の国際的連携体制構築にとり特筆すべきと思われるものを以下に述べる。

3.3.1 ヨーロッパ連合によるプログラム（ヨーロッパ内外含む）

3.3.1.1 ソクラテス・エラスムス計画

大学間交流と協同：欧州連合総合教育、職業教育、課外活動教育プログラムに関する事業で、現在、第2段階目(2000～2006の7年間)のソクラテスII計画が行われたところである。3カ国以上の高等教育機関による教育課程や単位の共同開発等に資金援助があり、2000年に約2,700機関が参加した。

3.3.1.2 エラスムス・ムンドス・プログラム

欧州と欧州以外の他地域との高等教育機関における学生交流を通じて大学間の連携を強化し、欧州の高等教育の質と競争力を向上することを目的とする。エラスムス・ムンドス・プログラムでは、連合修士課程として、域内複数大学の協定で共同設置をし、審査の上、「EU修士課程」として認定し、EUから予算を支援する。3カ国以上の3以上の大学が共同で設定した修士課程コースの他、欧州以外の国の学生及び研究者に対する助成（それぞれ約5000人、約1100人を対象）等を行う。2008年までに2億3千万ユーロが措置される。学生は少なくとも2つのパートナー大学の課程をとることで、2つの学位取得可能となっている⁹。また、ヨーロッパ域外の大学の参加のための資金もあり、連携を通じた高水準の教育と研究を目指している。

3.3.1.3 連合修士課程

2006年に採択されたオランダの大学を含む連合修士課程には、以下のものがある。

(1) AGRIS MUNDUS - Sustainable Development in Agriculture Masters Course (2カ年)

6カ国の大学が参加。オランダからはワーゲンニンゲン大学リサーチ・センターが参加。農学における持続可能な開発に関するコース。

(2) ATOSIM : Atomic Scale Modelling of Physical, Chemical and Biomolecular Systems (1年)

3カ国で、アムステルダム大学のほか、フランスとイタリアの大学が参加。

(3) Master of Bioethics (1年)

オランダのRadboud Universiteit Nijmegenとベルギーとイタリアの大学が参加。バイオ・エシックス。

(4) EMIN - Economics and Management of Network Industries (2年)

デルフト工科大学とフランス、スペインの大学が参加。経済・経営の産業ネットワークについてのコース。

9 <http://www.nanonet.go.jp/japanese/column/2005/190.html> 参照。

(5) その他

ヨーロッパの高等教育を強化するためのプロジェクトが多数行われており、たとえば、オランダのユトレヒト大学が参加するコンソーシアムで、農業科学に関する分野のものや、エラスムス・ムンドス・プログラムの資金援助を得てはじまったヨーロッパ域外のモビリティの促進を行うプロジェクト **EXAMPLE** がある。これらは、後述する大学間の自発的なネットワーク **Utrecht Network** に参加する大学がメンバーとなっている。ほかには、遠隔地教育に関する高等教育機関のネットワークもある。

3.3.2 ヨーロッパ域内での高等教育コンソーシア

以上に見たのは、ヨーロッパ連合による連携プログラムであるが、オランダの高等教育機関は、ヨーロッパ内の高等教育機関をパートナーとして、さまざまな目的・形態によるコンソーシアムを積極的に自発的に形成している。オランダの高等教育機関がメンバーとなっているヨーロッパのコンソーシアムには、以下のようなものがある。これらは政府やヨーロッパ連合のプログラムとは異なり、大学が自発的に形成している機関間連携である。

3.3.2.1 European Consortium of Innovative Universities (ECIU)¹⁰

1997年に設立されたコンソーシアムで、オランダのトゥエンテ大学が参加している。このコンソーシアムは、グローバル化、国際市場に対応するためにヨーロッパの11大学の戦略的なネットワークとして形成された。学生や教員のモビリティや産学連携において活動を行っている。

3.3.2.2 Utrecht Network

もともとはエラスムスプログラムに端を発し、1987年にオランダの法律で **Association** として認定された、30 高等教育機関（2006年現在）からなるコンソーシアム。ヨーロッパ各国から1カ国1大学メンバーを原則としている。教育面を中心とし、学生交換、大学間のさまざまな交流が主な活動で、現在もエラスムス・ムンドス・プログラムなどヨーロッパ連合からの資金やプログラムを活用している。オランダのユトレヒト大学と **Hogeschool voor de Kunsten**（ユトレヒト芸術専門学校）がメンバー。

3.3.2.3 COIMBRA Group¹¹

1987年に正式に成立した学長レベルのコンソーシアムで、オランダからはグローニンゲン大学とライデン大学が参加している。21カ国37高等教育機関が参加している。ヨーロッパの大学における国際競争力などを近年テーマとして扱っている。

3.3.2.4 UNICA (Network of Universities from the Capital of Europe)

ヨーロッパの国々の首都にある大学のネットワークで42機関がメンバーとなっている。オランダからはアムステルダム大学。

3.3.2.5 IDEA League

オランダ・デルフト工科大学、イギリス・インペリアル・カレッジ、フランス・Paris-

10 <http://www.eciu.org/>

11 http://www.coimbra-group.be/01_about_us.php

Tech デンマーク・RWTH Aachen、スイス・ETH Zurich の工科系 5 大学の連携組織。共通の修士課程の立ち上げと、科学技術分野における研究協力が軸となっている。1999 年に合意書に調印。科学技術の領域に焦点を絞った大学間の連携体制。

3.3.2.6 League of European Research Universities

2002 年に 12 大学で結成し、2006 年には 20 大学まで増加した。ヨーロッパ域内の研究大学のコンソーシアムで、基礎研究の充実、若手研究者の養成など、知識社会としてのヨーロッパにとっての研究大学の重要性が共通の課題。オランダからはアムステルダム大学、ライデン大学、ユトレヒト大学が参加。

3.3.2.7 その他

以上はオランダの大学が参加しているコンソーシアムについて述べたが、高等教育の国際化政策の一環として、オランダの教育文化科学省は、オランダの Hogescholen がより国際的な展開を行うためのコンソーシアムの形成を支援している (Luijten-Lub, 2004)。Hogescholen の国際化については、第 4 章を参照のこと。

3.4 グローバルな外国の教育研究機関との連携体制の構築のための取組—機関戦略と組織モデルの観点から

グローバルな高等教育市場の展開とともに、国境を越えた教育サービスの提供、その質保証の問題が近年注目されてきた。オランダ高等教育機関の海外分校等の状況及びその質保証、海外高等教育機関のオランダ分校等の状況及びその質保証の具体的事例については、4 章においてくわしく述べている。

ここでは、高等教育市場のグローバル化を背景として、「国際化」「国際的連携体制構築」にあたり、各大学や高等教育機関がどのような異なる機関戦略および組織的戦略をとっているのかについて、今回訪問したオランダの 2 つの大学の事例にもとづき、分析したい。さらに、オランダの大学における国際化の状況をより広く把握するため、2007 年 1 月末に行った本プロジェクトによる大学の訪問調査による情報に加え、別途 2006 年 2 月に行われた日本学術振興会 大学国際戦略本部強化事業 平成 17 年度海外調査の報告から得られた大学に関する情報も参考にしたい。

3.4.1 オランダの大学の国際化の状況と国際連携のモデル

オランダの大学においては「国際化」は大学の教育研究、管理運営のすべてにおいて関わるものであり、各大学において「国際化ポリシー」を作成し、大学全体の教育研究に関して組み込まれ、カリキュラム等に反映されている。

各大学の国際化の度合いは、多様であるが、ボローニャ・プロセスの流れの中での Bachelor-Master system の導入、修士課程における英語プログラムの充実、ヨーロッパ連合のプログラム (エラスムス・プログラム、エラスムス・ムンドス・プログラムなど) を通じた学生の流動性や国際プログラムの充実、各大学レベルにおける国際化に関する各種の支援体制の充実は、オランダの大学において一様に見られる国際化の状況である。

一方、国際化を大学の組織においてどのように対応しているか、国際連携をどのように大学として進めているかは、各大学により相違が見られるようである。以下、ユトレヒト大学とアムステルダム自由大学のケースをそれぞれ見ていきたい。どちらの大学も、国際化

を積極的に進めているが、ユトレヒト大学は、オランダの中では非常に研究の強い大学で、研究重視の国際化と同時に、学部レベルで国際的な英語教育を行う University College Utrecht を持ち、多様な国際展開を行っている。国際業務に関する組織も重点分野の強化、国際ネットワークの活用等を通じて、現在改変をしている。一方のアムステルダム自由大学は、大学の特徴として非常に部局に分散化した形で学務の運営が行われており、国際化は、International Office を通じて、大学全体として行うべき支援に重点を置いた形で選択的に行われている。

3.4.2 ケース・スタディ

3.4.2.1 ユトレヒト大学 Universiteit Utrecht¹²

(1) ユトレヒト大学の特徴と国際カレッジ、国際化に関する組織的取組

1636年に設立され、オランダの大学としてはライデン大学に次ぐ古さを誇っている。また、ヨーロッパの大学としても最も規模の大きな大学の一つである。Academic Rankings of World Universities (2005年)では世界41位、大陸ヨーロッパの大学としては2位、オランダ国内では1位に選ばれている。

学部教育の国際化に関して特筆すべきは、ユトレヒト大学の学部とは別個に、大学に付設された University College である。University College は、アメリカ型のリベラル・アーツ型の英語による学部レベルの教育を9年前から行っており、オランダの中でもユニークなモデルとして知られている。卒業生は海外の有名大学院、ユトレヒト大学の修士課程、オランダの他の大学の大学院などに進学している¹³。また Roosevelt Academy というリベラル・アーツ・カレッジが別の地域に設立され(2004年)、同様の国際教育を行っている¹⁴。これらのカレッジは、少人数による全寮制で、国際的なエリート学部教育を行うという特色を持つ。

ユトレヒト大学修士課程においては、英語による Master's Programmes が87プログラムあり、さらに14の International Prestige Master's Programmes があり、国際的なプレゼンスを高める努力をしている。

(2) 大学の国際化の組織的状況と国際戦略

ユトレヒト大学は、これまで International Office が大学全体の国際化に取り組んでいたが、国際的な活動が大学全体に浸透していることから、より大学全体として明示化し、焦点をしばった国際化に取り組むための新たなモデルを現在構築中である。現在、国際化コンサルタント (Internationalization Consultant) と呼ばれる専門家が学務部 Academic Affairs Office に配置され、それぞれ担当地域 (アメリカ合衆国、ラテン・アメリカなど) を持っている。さらに、国際化コンサルタントは、後述する大学間のネットワークのマネジメントや、国際的な研究交流、教員や学生交換のコーディネーション、世界の地域ごとの同窓

12 2007年1月28日に行ったインタビューによる。Mr. Caspar de Bok, Internationalization Consultant および Prof.dr. J.E.J.M. van Himbergen University College Utrecht

13 一学年約600人の学生のうち、オランダ人学生は400人で、残りは世界各国から来る。類似の University College は、マストリヒト大学にもある。University College Maastricht は2002年設立。

14 これはユトレヒト大学と Utrecht University Hogeschool Zeeland が共同で設立したカレッジで、学位はユトレヒト大学から与えられる。

会の組織化、大学院の国際プログラムへの留学生の獲得などの業務を担当する。

大学全体への留学生は、それぞれの年で 2000 人程度いる。海外からの修士課程への留学生をサポートするための **Utrecht Feel at Home Service** があり、住居やビザ、言語のサポートなどを行う。

(3) 大学の国際戦略と連携体制

ユトレヒト大学修士課程においては、英語による **Master's Programmes** が 87 プログラムあり、さらにユトレヒト大学の研究が強い分野において、14 の **International Prestige Master's Programmes** を設けている。これらのプログラムでは国際的なトップ・レベルの研究との連携が謳われている。

大学の研究教育能力の強化のため、ユトレヒト大学は国際的なネットワークの構築に積極的に取り組んでいる。すでに述べた **Utrecht Network** は教育における海外との交流、学生の交換などが中心となる。上述したヨーロッパにおけるエラスムス・プログラムと連携をとっている。エラスムス・ムンドス・プログラムでもユトレヒト大学は2つのプロジェクトに関わっている。

2003 年に加入した **Worldwide Universities Network (WUN)** は研究に重点を置く 17 大学のコンソーシアムで、そのメンバーはヨーロッパ以外にアメリカ合衆国、中国、オーストラリアなどを含むグローバル・ネットワークである。このネットワークでは、参加大学間で、研究の重点分野を決め、研究者の交流、共同プロジェクトの運営等を行っている。ユトレヒト大学では、国際化コンサルタントが窓口として関わっている。

3.4.2.2 アムステルダム自由大学 **Vrije Universiteit International Office** の取り組み¹⁵

(1) アムステルダム自由大学の組織的特色と International Office の位置づけ

アムステルダム自由大学は 1880 年に、プロテスタントの大学として創設された宗教的な出自を持つ。大学の創始者はその後オランダの首相も務めた。1960 年代以降は、他のオランダの大学と同じステータスとなり、現在にいたる。大学の国際化においても、創設時の特色を生かし、途上国への社会的な貢献を重視している。既に述べた **Centre for International Cooperation (CIS)** はユニークな存在として内外で知られる。

大学全体の国際化を担う **International Office** は、2001 年に学生支援の一部として、大学のセントラル・オフィスの中に位置づけられた。2001 年には 2 名で、現在は、12 名のオフィサーが勤務する。

Vrije Universiteit の大学ガバナンスは、分権化（部局主導）されており、研究と教育は 12 ある研究科が担当し、強い独自性をもっている。**International Office** との連携のために、各研究科に、国際担当のコンタクト・パーソンを配置している。カリキュラムについては、「国際化」を組み込むことを大学として **International Office** が奨励している。

International Office の主な業務は、ビザや住宅などのサポート・サービス。マーケティング、教育フェアへの参加。留学生のアドミッションの支援、奨学金に関わる業務には以下のような 2 種類がある。

- 学生の送り出し—海外での学習のための奨学金支給

¹⁵ 2007 年 1 月 28 日 **International Office** における **Marieke te Booji** 及び **Ellen Mooijman** 両氏へのインタビューによる。

- 海外からの留学生の受け入れ—留学生への奨学金の支給

現在、フェアなどの重点地域は、中国、インドネシア、ベトナム、タイ、台湾、南アフリカなど。

(2) 大学の国際化の現状と国際戦略

海外留学生の内訳は学部レベルの交換学生 200 - 300 人、マスター・プログラムの留学生が 300 人、学生総数 16000 人に対しては 4 パーセント弱である。60 のマスター・プログラムが英語によるプログラムを実施している¹⁶。学部レベルでは国際ビジネスプログラムが英語で授業を行う。

現在新たな戦略（2007 年 8 月から）を打ち出す前で、過渡期。全体的な目標は、「すべての学生が国際的な経験を持つこと」。マスター・プログラムへの留学生の獲得、学生の海外送り出しの増加を目標とする。アドミッションは主として研究科において責任を持つ。

(3) 大学の国際戦略と連携体制

GLOBE という、ヨーロッパ域外との学生の交換留学制度があり、約 50 大学が参加している。これは、研究科レベルで運用されている。途上国との間には、すでに述べたように、CIS を中心にさまざまなキャパシティ・ビルディングのためのプログラムがあり、これらを大学のより広い学部のプログラム等を通じて連携し、さらにそれと連動した研究協力、教育プログラムの強化を目指している。

3.4.2.3 参考

以下に、今回訪問は行わなかったが、オランダにおける研究重視型大学で、特色ある国際化を展開しているアムステルダム大学、ライデン大学¹⁷、マーストリヒト大学¹⁸、ワヘニンゲン大学の四つの事例を取り上げる。

(1) アムステルダム大学

アムステルダム大学では国際活動は大学のメイン・ストリームとして位置づけられ、学長の強いリーダーシップのもと、国際化は優先順位の高い課題として位置づけられている。研究面よりも教育面における国際化を重視し、カリキュラムにおける国際的要素の組み込みを奨励している¹⁹。

(2) ライデン大学

ライデン大学では、外郭団体である Leiden Worldwide を設立し、留学生のリクルート等を実施していたが、2005 年にこの体制を見直し、大学内部に国際活動を位置づけ、組織、人員を再編した。オランダ出身の研究者でオーストラリアで大学運営の経験のある人材を

16 英語によるマスター・プログラムは以下を参照。

http://www.english.vu.nl/Prospective_students/index.cfm/home_subsection.cfm/subsectionid/D16A63D4-9FE9-4CBB-81281D8A720F2085

17 「大学国際戦略本部強化事業 平成 17 年度海外調査報告」による。

18 Senior Policy Advisor (Central Office/Strategic Planning & International Relations)からのインフォーマルな聞き取りのほか、以下を参照。

<http://www.unimaas.nl/default.asp?template=werkveld.htm&id=155C5J1G5MQDD0C3GI4L&taal=en>
<http://www.unimaas.nl/default.asp?template=werkveld.htm&id=3D3S174IX6FJ07O44N7I&taal=en>

19 黄福涛（2004）「大学教育カリキュラムの国際化—オランダの事例」参照。

国際関係担当副学長に任命し、学長直結型のオフィスを整備した²⁰。各学部の特徴を重視しつつ、研究重視型の大学に適合した国際化の新たな戦略・計画が行われている。

(3) マーストリヒト大学

マーストリヒト大学は、他国に隣接するというその地理的環境から、大学として国際化が進み、国際活動は、メインストリーム化が進んでいる。2002年のBachelorシステム導入時には、大学として“a trend-setting European university”となることが標榜された。University College Maastrichtの設立も、大学の国際色の強化に貢献した。大学にはInternational Relations OfficeとInternational Service Officeが設けられ、前者は経営協議会や各学部執行部への情報提供、各学部の国際担当者との連携など、戦略的な役割を果たす。後者は、留学生に関するさまざまな支援業務を行っている。留学生の受け入れとともに、マーストリヒト大学の学生が一定期間海外でトレイニーとして経験を持つことも国際化の一環として大学が積極的に奨励している。

(4) ワヘニンゲン大学

ワヘニンゲン大学 Wageningen University は生命科学を専門とした大学で、オランダ農水省やその他の教育・研究機関とのパートナーシップ Wageningen University and Research Center (Wageningen UR) を形成している。さらに、Wageningen URの活動の国際化の強化のための専門組織、Wageningen International を設立している²¹。

3.5 高等教育のグローバル化に対するオランダの大学の国際化と連携体制から得られる知見

以上、オランダにおけるいくつかの大学をケース・スタディとして取り上げ、大学の国際化の状況、組織的対応の相違、特徴的なプログラム、国際連携体制などについて概観した。それぞれの大学は歴史や特色、国際化の状況にさまざまな違いがある。しかし、これらの事例から、オランダの大学の国際化から得られる重要な知見が三点あると考えられる。

第一に、国際化の過程の中で、各大学ともに、大学内部での連携のための組織形成を行っていることがわかる。これは、国際化ポリシーなどと連動しており、現在まだ途上の部分もあるが、多くの大学が組織の再編や改変の中で、学長直属の中央主導型のモデルと、部局主導型のモデルとの間で、それぞれの特色にあった学内組織連携のモデルを作り出そうとしているのがわかる。

第二に、Bachelor-Master systemの確立とともに、ヨーロッパ化と国際化の進展がオランダの高等教育のシステムレベルでの改革に効果をもたらしているといえる。たとえば、国際修士課程は、オランダの大学の研究活動の国際化と海外からの人材獲得にもつながっている。Bachelor-Master systemをさらなる国際化に結びつけるためのシステムの確立と必要な支援・連携体制の構築が今後の重要課題である。

第三の特徴は、海外の大学との積極的な連携体制の構築と、さらにそれらを学内の教育・研究活動に有機的にフィードバックしているという点である。これらの国際的連携体制は、すでに見てきたように、植民地時代のつながりや、現在進んでいるヨーロッパ連合に

20 2007年1月29日、VSNUにて当該国際関係担当副学長から聞き取りを行った（巻末の「訪問機関及び応対者一覧」参照）。

21 <http://www.wur.nl/UK/about/>

おけるプログラムや大学の自発的なネットワークによるものなど、歴史的、社会文化的な文脈によって構築されたものが多いのは確かである。一方で、それらの枠組みを超えた新たな国際連携のあり方もオランダの大学では見られる。特に、近年設立された University College による国際教育、科学系・農業系の大学の独自の国際的な市場の展開などの事例では、大学それぞれの特徴と強みを生かしたプログラム、事業の展開が見られる（第4章の事例も参照のこと）。

オランダの高等教育の国際化は、政府の資金からなる Nuffic のプログラム、ヨーロッパ連合のプログラム、大学間の自発的な連携プログラム、大学それぞれ独自のプログラムなど、多様な展開が見られる。既存のつながりに加え、新たな戦略的要素を組み込み、学内のシステムと融合することで、非英語圏オランダならではの、国際化のあり方が模索されているように見える。日本の大学の今後の国際化、国際連携のあり方にとって、学ぶ点が多くあるように思われる。

参考文献

- Anneke Luijten-Lub (2004) 7. The Netherlands in Jeroen Huisman & Marijk van der Wende (eds.) *On cooperation and competition : national and European policies for the internationalisation of higher education* (ACA papers on international cooperation in education) / -- Bonn : Lemmens : c2004 (extract)
- 大学国際戦略本部強化事業（2006）「大学国際戦略本部強化事業 平成17年度海外調査報告」大学国際化戦略委員会（第三回）平成18年4月3日、資料6-2
- 文部科学省（2006）『外国の大学による国際協力プロジェクトの受託状況に係る調査』（アメリカ、イギリス、オランダ）、平成18年3月、文部科学省、「国際開発協力サポート・センター」プロジェクト
- 黄福涛（2004）「大学教育カリキュラムの国際化—オランダの事例」広島大学高等教育研究開発センター、大学論集第34集（2003年度）、2004年3月発行：63-7

第4章 国境を越える教育を含むグローバル化への戦略的対応

大森 不二雄

4.1 はじめに

本章は、1990年代以降に急速に進展した「グローバル化」に対し、オランダの高等教育が国家レベル・機関レベルにおいてどのように対応してきているのか、を分析の対象とする。「グローバル化」は、従来からの「国際化」とは異なり、ボーダーレス化、市場化、標準化等を内包する世界的趨勢を捉えた概念である。「国際化」が国民文化・国民経済などを前提とした相互の交流・協力や理解を意味してきたのに対し、「グローバル化」は、国境の障壁性の後退や世界規模の市場化・標準化等の進行を含意している点に特徴がある。なお、ここでは、一般に「グローバル化」と「国際化」という用語が厳密に使い分けられているなどと主張しようとしているわけではない。互換的に使われていることも多く、例えば、「国際化戦略」といった場合、ここでいう「グローバル化」と同様の含意（ボーダーレス化・市場化・標準化等を含む）を持っていることが多い。

高等教育におけるグローバル化を象徴する世界的現象の一つとして、1990年代後半以降の「国境を越える教育」（transnational education）と呼ばれる、海外分校や現地提携機関を通じた海外での教育プログラムの提供の増大がある。これにeラーニングその他の遠隔教育による海外への教育提供を含める場合もある。従来からの留学生交流においては、学生が国境を越えるのに対し、「国境を越える教育」においては、教育機関又は教育サービスが国境を越えるわけである。

また、グローバル化が進展するなか、留学生交流の持つ意味も大きく変化してきている。第一に、市場化の流れの中で、一部の国々においては、授業料による収入増の方策として、より多くの外国人留学生の獲得が機関レベル・政策レベルで取り組まれている。第二に、グローバル化する知識社会における知の拠点である大学に人材を惹き付け、教育研究面の国際競争力の強化を図るため、例えば欧州ではボローニャ・プロセスとして、学位構造や質保証システム等の面で国際的標準化が推進されるとともに、非英語圏において英語による教育プログラムが提供される等の動向が見られる。第三に、第一及び第二の動向を受け、さらには国際的な大学ランキングに象徴される各国大学間の威信競争・ブランド競争とも絡んで、少しでも多くの優秀な留学生を確保するため、アグレッシブなマーケティングを展開する国や大学が少なくない。

以上のようなグローバル化への戦略的対応に関し、オランダの高等教育は、どのような状況にあるのか、国境を越える教育としての蘭国大学海外分校等、外国大学蘭国分校等、教育研究面の国際競争力の強化、マーケティング・広報戦略の順に見ていきたい。

4.2 蘭国大学の海外分校等の状況及びその質保証

オランダの高等教育機関の海外分校など海外における教育提供については、公的データはないが、それほど多くないと言われている。ここでは、海外分校の存在を確認できた次の2機関の事例を紹介したい。

4.2.1 オランダ・ビジネス・スクール

「オランダ・ビジネス・スクール」(BSN: Business School Nederland)は、オランダ東部へ

ルダーラント州 (Gelderland) のビューレン (Buren) に所在する私立ビジネス・スクールであり、実践経験による学習を標榜するアクション・ラーニングを特色とする¹。

4.2.1.1 南アフリカ校

2007年3月1日現在の南アフリカ教育省ウェブサイト²の「私立高等教育機関登録」(Register of Private Higher Education Institutions)に、BSNの分校(Business School of the Netherlands South Africa (Pty) Ltd)が登録されている。同ウェブサイトの説明によると、南アフリカにおける「登録」(registration)は、高等教育プログラムの提供及び学位その他の高等教育修了資格の授与を法的に可能にするものであり、日本の設置認可に当たると考えてよい。登録されるためには、質保証その他の要件を充たさなければならない。質保証要件については、「高等教育カウンスル」(CHE: Council on Higher Education)の「高等教育質委員会」(HEQC: Higher Education Quality Committee)による評価が行われる。登録情報によると、同分校は、経営分野の修了証書(Certificate in Management)を授与するものとされている。修士号等の学位の授与は認められていないものと考えられる。英連邦大学協会(Association of Commonwealth Universities)及び英国大学協会(Universities UK)の共同事業としてロンドンにあって高等教育のグローバル化等の動向をフォローするThe Observatory on Borderless Higher Education (2004)によると、南アフリカにおいて私立高等教育機関として登録された外国大学は、同分校を含め4校しかないという。

4.2.1.2 ナイジェリア校

同じくThe Observatory on Borderless Higher Education (2004)によると、2004年3月31日、BSNは、ナイジェリア分校における教育を開始した。開始時は30人という小規模で、エリート層をターゲットとしている。マーケティング、情報経営、人的資源管理、国際経営、戦略経営等の教育内容を提供し、それらを総合的に履修しMBAが授与される。在学期間18か月で、授業料は約9,500米ドル相当である。ナイジェリアは、人口1億3千万人以上で、しかも若年人口が多い。サハラ以南のアフリカ諸国の中では最大の高等教育システムを有し、48の州立・連邦立大学に約40万人の学生が在籍しているが、推計では大学進学の有資格者のうちたった10%しか自国の大学に入学できていないという。しかし、政情不安等もあって、外国大学等の進出は少ないとされ、BSNの進出は、未開拓に近いマーケットを狙ったものとも言える。

4.2.2 オランダ基督教職業大学 (CHN 大学オランダ)

「オランダ基督教職業大学」(Christelijke Hogeschool Nederland)、通称「CHN 大学オランダ」(CHN University Netherlands)³は、オランダ北部フリースランド州(独自の文化や言語(フリジア語)を有する)の州都レーワルデンに所在する職業大学であり、学生数は約7,100人、教職員数は約500人である。

国際サービス、小売、レジャー・ツーリズム、ホスピタリティー・マネジメント(ホテル等のマネジメント)の4つの修士課程は、英国のロンドン・メトロポリタン大学の課程

1 次のウェブサイト参照。 <http://www.bsnnederland.nl/> (2007.3.15)

2 <http://www.education.gov.za/> (2007.3.15)

3 次のウェブサイト参照。 <http://www.chn.nl/> (2007.3.19)

認定 (validation) を受け、ロンドン・メトロポリタン大学の学位授与が行われてきており、さらに、2004 年からは「オランダ＝フランデレン適格認定機関」の適格認定 (accreditation) を受け、C H N 大学オランダ自身の学位も授与できるようになり、二重学位 (double degree) が授与されるようになっている。

「グローバル・キャンパス」を標榜し、国際性を持った大学を目指す同大学は、以下の通り、カタール、南アフリカ、タイに分校等を有し、中国にも設置予定である。インタビュー調査を行った HBO-raad の担当者 (下記 4.3.5 参照) は、C H N 大学オランダからの出向者であり、同人によると、いずれの分校にも本校から責任者 (Dean of Academic Affairs) が置かれ、分校スタッフは、オランダ人スタッフ及びローカル・スタッフ (現地採用) のほか、教育プログラムの国際性ゆえに国際スタッフ (広く世界から採用) から成るといふ。外国人学生数は、本校と分校を合わせて約 1 千人で、出身国は 60 か国以上に上る。分校の在籍者は、2 セメスターにわたって本校で学習する機会があるという。

4.2.2.1 CHN 大学ドーハ (カタール) 校

「CHN 大学ドーハ校」(CHN University Doha Campus) は、国際ホスピタリティー・マネジメント及び国際レジャー・ツーリズム・マネジメントの 2 分野の学士課程を提供している。教員は、オランダ、デンマーク、英国、カナダ、米国、インド、カタール、フランス、イタリアという多くの国々から採用されている。教授言語は英語である。

4.2.2.2 EISS (南アフリカ)

南アフリカのポート・アルフレッドにある私立教育機関である「サービス学習教育インスティテュート」(EISS: Educational Institute for Service Studies)⁴との提携 (partnership) によって、ホスピタリティー・マネジメント教育を提供している。上記 4.2.1.1 の南アフリカ教育省「私立高等教育機関登録」においては、EISS の名において、ホスピタリティー・マネジメントにおける商学士課程が「仮登録」(provisional registration) されている。

4.2.2.3 タイ CHN ランギット大学

2005 年、CHN 大学オランダは、タイの私立大学であるランギット大学 (Rangsit University) と提携し、「タイ CHN ランギット大学」(CHN Rangsit University Thailand)⁵を設置し、国際ホスピタリティー・マネジメントに関する教育プログラムの提供を 2006 年に開始した。学士課程をフルに学修すると、両大学の学位 (二重学位) を授与される。年間授業料は、14 万～15 万バーツ (3,500～3,750 米ドル) である。

4.2.2.4 CHN ロイヤルトン大学 (中国)

中国のロイヤルトン・インベストメント (Royaltan Investment) との間で、四川省成都の近郊に、「CHN ロイヤルトン大学」(CHN Royaltan University) を設置することに合意し、2007 年 9 月に最初の入学者が学習を開始する予定である。5 年から 10 年の間に学生数 5,000 人に達することが期待されている。提供予定の教育分野は、国際ホスピタリティー・マネジメント、オフィス・マネジメント、リテール・マネジメント、国際ビジネス・マ

4 次のウェブサイト参照。 <http://www.eiss.co.za/> (2007.3.19)

5 次のウェブサイト参照。 <http://www.chnrangsit-university.com/> (2007.3.19)

ネジメントである。総工費 900 万ユーロが必要と見積られている。

4.2.3 規制及び質保証

オランダの大学の海外分校など海外における教育提供については、オランダの政府等当局による規制はない (Adam, 2001, p. 28)。規制に限らず、特段の政策が採られていないのが実情のようである。オランダの大学による国内のすべての学位課程に義務付けられているアクレディテーションは、海外の教育プログラムには適用されていない。いわば公的な外的質保証システムが何ら存在しない状況であるが、今後採るべき方策について議論は行われている由である⁶。

4.3 外国大学の蘭国分校等の状況及びその質保証

オランダは、海外分校等の国境を越える高等教育について、提供国であると同時に、受入国でもある。よく整備された自前の高等教育システムを有する上、若年人口が減少している国であることもあって、外国大学の分校は多いとは言えないが、次の2つの事例が知られている。オランダ人の通常の伝統的學生（若年學生）マーケットよりも、オランダ人に限らないインターナショナル・スクール修了者等向けの学士課程教育（ウェブスター大学オランダ校）というニッチ・マーケットや、社会人を対象とする大学院教育マーケット（ウェブスター大学オランダ校及びフェニックス大学オランダ校）をターゲットとしていることがわかる。

4.3.1 ウェブスター大学オランダ校

「ウェブスター大学」(Webster University)⁷は、米国ミズーリ州セントルイス郊外に本校があり、本校の學生数は5千人以上である。このほか、米国内の68の分校・拠点等において教育プログラムを提供しているほか、海外分校として、ジュネーブ（スイス）、ウィーン（オーストリア）、ライデン（オランダ）、ロンドン（英国）、ハミルトン（バミューダ）、上海（中国）、チャーム（タイ）において、教育プログラムを提供している。ウェブスター大学全体としては、學生数約1万6千人、同窓生は7万人以上に上るといふ。

同大学の教育プログラムの特色として、学習成果の重視、実践と理論の組合せ、少人数クラス、アカデミック・アドバイザーを挙げている。同大学は、米国の地域アクレディテーション機関の一つ北中部大学・学校協会高等学習委員会（Higher Learning Commission, North Central Association of Colleges and Schools）のアクレディテーション（accreditation）（適格認定）を受けている。また、同大学オランダ校は、Nufficによる学位の評価（下記4.3.4参照）において、同大学の学位がオランダの大学の学位と同等であるとの評価を受けている旨、広報している。なお、The Observatory of Borderless Higher Education (2006b, pp. 10-13)によると、同校は、オランダ＝フランデレン適格認定機関によるアクレディテーションを受ける可能性を探っているという（理由の一つは、ビザ規制である由。）。

6 脚注8のPaulussen氏のインタビューにおける情報提供による。

7 次のウェブサイトを参照：<http://www.webster.nl/> (2007.3.19)

また、The Observatory of Borderless Higher Education (2006, pp. 10-13)も参照。

オランダ校は、1983年、ライデンに設置された。現在の学生数は、約400人である。オランダ校の学士課程教育は、アメリカ式の一般教育とメジャー及びマイナーの組合せでカリキュラムが編成されており、メジャーとしては、ビジネス・マネジメント、心理学・社会科学、国際関係、メディア・コミュニケーション、美術史の各分野がある。授業料（2006/07年度）は、3単位の科目当り1,050ユーロ（フルタイム学生は年間10~15科目を履修）である。オランダ校の学士課程の学生の出身国は、北米が30%、オランダが30%、その他の欧州が16%、残り24%がその他の国々の出身であり、合計38か国に達する。インターナショナル・スクール出身者も多く、数か国の在外経験を経てオランダにきた学生も多いという。ウェブスター大学の他キャンパスからの短期留学も受け入れている。

オランダ校の大学院教育プログラムとしては、面接授業により、MBA、マーケティング、マネジメント・リーダーシップ、国際関係、国際NGOの各分野において修士課程を提供している。ライデンのキャンパスのほか、アムステルダム大学院学習センター（Graduate Studies Center）においても大学院教育が行われている。また、オンライン教育プログラムとして、経営・組織セキュリティ・マネジメント、コミュニケーション・マネジメント、教授、入札・納入マネジメントの各分野において修士課程を提供している。授業料（2006/07年度）は、MBAとオンライン教育が3単位の科目当り2,000ユーロ（課程全体での総授業料は約24,000ユーロ）、国際関係修士課程は1,325ユーロ（15,900ユーロ）、その他の修士課程は1,850ユーロ（22,200ユーロ）である。オランダ校の大学院学生の出身国は、北米が19%、オランダが47%、その他の欧州が15%、残り19%がその他の国々の出身であり、合計38か国に達する。学士課程に比べ、オランダ人学生の比率が高くなっており、社会人教育のニーズを反映しているものと考えられる。

4.3.2 フェニックス大学オランダ校

「フェニックス大学」（University of Phoenix）は、米国の北中部大学・学校協会高等学習委員会のアクレディテーションを受けた営利大学であり、米国の私立大学の中で最も学生数の多い大学でもある。有職成人を対象とする実学教育にその特徴があり、クラスルームにおける面接授業とインターネットによるオンライン学習（eラーニング）の両方を提供している。

オランダにおいては、MBAプログラムのみを提供している。ロッテルダムなど3か所でクラスルーム型の面接授業を提供するとともに、オンライン遠隔学習を提供している。

4.3.3 規制及び質保証

オランダにおける外国大学による教育提供については、オランダの政府等当局による規制はない。このような状況は変える必要があるというコンセンサスはあるという（Adam, 2001, p. 28）。

4.3.4 Nufficによる学位等資格評価

Nuffic（Netherlands Organization for International Cooperation in Higher Education. オランダ高等教育国際協力機構）は、外国の大学によって授与された学位等資格の評価（credential evaluation）を担当しており（Nuffic, 2006, pp. 35-36）、オランダ国内で教育提供を行う外国

大学分校等における学修を通じて授与される学位についても、個人等の申請に応じて、オランダの大学の学位との同等性を評価される。ウェブスター大学オランダ校が、自らの学位についてオランダの大学の学位と同等との評価を受けていることを広報していることは、上述(4.3.1)の通りである。Nufficの学位等資格評価は、出出国において認定された高等教育機関から授与されたものであれば、出出国がどんな国かによって影響されない(Adam, 2001, p. 28)とのことである。

4.3.5 職業大学の国際連携による外国大学の学位課程の提供等

オランダの高等教育は、14の「研究大学」(universiteit)と54の「職業大学」(hogeschool)という2つのセクターに分かれており、2005年現在の在籍学生数は、それぞれ205,000人と357,000人である。研究大学は「学術的教育」(WO: wetenschappelijk onderwijs)を提供し、職業大学は「高等職業教育」(HBO: hoger beroeps onderwijs)を提供する。研究大学が「研究大学協会」(VSNU: vereniging van universiteiten)に組織されているのに対し、職業大学は、「職業大学協会」(HBO-raad: vereniging van hogesholen)に組織されている。

2007年3月16日、筆者は、職業大学協会を訪問調査し、担当者⁸に対するインタビューを行った。同調査におけるインタビュー結果等に基づき、以下、職業大学の国際連携による外国大学の学位課程の提供について、簡潔に述べる。

職業大学の国際連携による学位課程提供の主要な提携相手は、英国の大学であり、課程認定(validation)・単位互換(credit transfer)等による提携は50以上に上る(Adam, 2001, p. 28)とされる。その背景には、5年位前まで、オランダ政府が職業大学自身による修士号の授与(修士課程の提供)を許していなかった事実がある。自身による修士号授与が制度上可能になってからも⁹、英国等外国大学の学位プログラムを続けたり、自らの学位との二重学位の教育プログラムを提供したりしている大学が少なくないのは、マーケティングの視点から得策であると判断しているからであるという。上記4.2.2のCHN大学オランダ(ロンドン・メトロポリタン大学の課程認定を受けている)も、その一例であると考えられる。

4.4 教育研究面での国際競争力強化の取組

教育研究面での国際競争力強化の取組については、以下、学位構造の転換、国際的な質保証、英語による教育プログラムの提供の順に概説する。

4.4.1 学士課程・修士課程への転換(ボローニャ・プロセス)

欧州高等教育圏の域内交流を促進するとともに国際競争力を強化するためのボローニャ・プロセスの中核である学士・修士学位構造の導入は、オランダの場合、既に完了している。2003年からすべての学位課程を対象としてアクレディテーション(適格認定)が行われてきており、認定された学位課程は「政府認定高等教育プログラム登録」(CROHO: Centraal Register Opleidingen Hoger Onderwijs)に登録されている。国際的通用性の高い学

8 Joris Paulussen, Policy Advisor, HBO-raad.

9 上記脚注8の担当者(Paulussen氏)によると、修士課程の設置には、職業大学の場合、研究大学とは異なり、評価機関による質の評価を経た上での政府の認可が必要とのことである。

士課程・修士課程への転換を外国人学生の獲得に役立てようという狙いがあることは言うまでもない。

4.4.2 質保証面での国際連携：オランダ＝フランデレン適格認定機関

国際連携は、大学等高等教育機関の間だけではなく、外的質保証（日本でいうところの第三者評価）に関しても、近年の世界的趨勢となっており、オランダにおいても次のような取組が行われている。

オランダにおいては、高等教育機関のアクレディテーション（適格認定）そのものが、国際連携によって実施されている。オランダと蘭語圏ベルギー（フランデレン）における適格認定を担うのは、両国間の条約によって設立された「オランダ＝フランデレン適格認定機関」（NVAO: Nederland-Vlaamse Accreditatieorganisatie）¹⁰である。オランダにおける適格認定は、学士・修士学位構造の導入に伴って制度化され、2003年からNVAOによって適格認定が実施されてきている。実際の大学評価は、NVAOによって認証された複数の質保証機関（日本でいうところの第三者評価機関）が担っており、NVAOは、質保証機関による評価結果を確認し、適格認定を行う。

NVAOは、2006年11月、「人権・民主化欧州大学間センター」（EIUC: European Inter-University Centre for Human Rights and Democratisation）に参加する欧州の大学のうち、オランダのマーストリヒト大学（Maastricht Universiteit）及びロイフェン・カトリック大学（Catholic Universiteit Leuven）を含む6大学によって提供される、いわゆる「共同学位」（joint degree）を適格認定した。NVAOが適格認定した最初の共同学位課程であるという¹¹。

4.4.3 英語による学位課程の提供

Nufficのウェブサイト¹²によると、オランダは、欧州大陸では最も多くの英語による高等教育プログラムの提供を行っているという。2005年には、英語による教育プログラムの数は約1,150に上り、うち約800が学位課程で、約350が非学位課程である¹³。特に修士課程においては、英語による教育プログラムの提供が盛んである。研究大学の場合、学士課程については、424プログラムのうち49がオランダ語以外の言語（ほとんどが英語）で教授されているのに対し、修士課程については、820のうち459と、過半がオランダ語以外の言語（ほとんどが英語）で教授されている（研究大学協会のウェブサイト¹⁴による）。

The Observatory of Borderless Higher Education（2004）によると、オランダの高等教育機関が英語による教育プログラムの提供に積極的に取り組むようになったきっかけは、1996年に外国人学生の授業料額が自由化された（それ以前はオランダを含む欧州諸国の学生と同額に一律設定されていたが、大学が自由に金額を設定できるようにした。詳細は下記4.6.1参照。）ことにあるという。英語による学位課程の提供が、教育研究面での国際競争

10 次のウェブサイト参照。 <http://www.nvao.nl/> (2007.3.21)

11 次のウェブサイト参照。 <http://www.nvao.nl/news/2006/107> (2007.3.21)

12 <http://www.nuffic.nl/> (2007.3.21)

13 次のウェブサイト参照。

<http://www.nuffic.nl/pdf/netwerk/monitor2005-keyfigures-he.pdf> (2007.3.21)

14 <http://www.vsnu.nl/> (2007.3.21)

力強化の狙いを持つことは明らかであるが、同時に財政的インセンティブが影響していることも否定できない。

2006年5月に施行された「高等教育における外国人学生に関する行動規範」(Gedragscode internationale student in het Nederlandse hoger onderwijs)¹⁵によって、EU外からの外国人留学生を受け入れるオランダの高等教育機関は、教育プログラム、学修期間、教育レベル等に関する信頼できる情報を提供するとともに、入学資格、適切なカウンセリング等の基準を遵守することが義務付けられている。同行動規範に署名した高等教育機関のみが、外国人留学生を入学させることができる。同行動規範は、研究大学協会及び職業大学協会を含む諸団体の協力によって起草され、2006年4月、教育大臣によって発表された¹⁶。同行動規範に基づき、高等教育機関は、外国人留学生に対し、英語(又は教育プログラムの教授言語若しくは学生の母語)によって情報提供を行うことが義務付けられており、同行動規範は、オランダ高等教育の競争力の源泉である英語による国際的教育プログラムの強みを更に強化する可能性を持つと言える(The Observatory of Borderless Higher Education, 2006a)。

4.5 国家レベルのマーケティング・広報戦略

オランダの高等教育に関する国家レベルのマーケティング・広報は、主として Nuffic によって担われている。Nuffic の事業活動は、教育文化科学省及び外務省による支援によって支えられるとともに、経済省とも連携している。

4.5.1 戦略の目的・手段

Nuffic (2006, p. 32) によると、オランダ高等教育の国際的マーケティングは、収益を上げるためのものではなく、オランダがイノベーティブな知識基盤社会として発展を続けるためには、才能ある人材をめぐる競争の中で、高等教育機関の水準を向上させる国際的な取組が必要であるからであるという。

留学生は留学先の選定に当たって、まず国を選んでから、次に高等教育機関を選ぶとの研究結果があるとして、オランダの高等教育機関は、共同で国際市場に臨む必要があることを強調し、個々の機関のウェブサイトリンクした共同ウェブサイト¹⁷を運営しているほか、以下のような事業活動を展開している。

具体の事業活動面では、アジアを中心に、Nuffic の海外事務所 NESOs (Netherlands Education Support Offices) が大きな役割を果たしている(現在、5つの NESOs のうち、4つはアジアに設置)。オランダの高等教育に関する情報提供、プロモーション、高等教育機関間協力の仲介、市場の分析・開拓、開発協力事業の運営が、NESOs の主要業務である(Nuffic のウェブサイトによる)。

NESOs は、教育文化科学省の財政支援によって設置・運営されている。また、経済省の

15 蘭語版は次のウェブサイトに掲載。

http://www.minocw.nl/documenten/gedragscode_1.pdf (2007.3.22)

英語版 *Code of conduct with respect to international student in Dutch higher education* は次のウェブサイトに掲載。

<http://www.internationalstudy.nl/documenten/Gedragscode%20Engels.pdf> (2007.3.22)

16 次のウェブサイトを参照。

<http://www.nuffic.net/common.asp?id=1998&instantie=0> (2007.3.21)

17 <http://www.studyin.nl/> (2007.3.21)

輸出振興事務所の海外ネットワークや在外公館とも緊密に連携しながら活動しているという。NESOのスタッフは、所長(Director)のほかは、現地採用の専門家で、オランダでの教育経験のある者が望ましいとしている(Nuffic, 2006, pp. 32-33)。

また、Nufficは、NESOsや在外公館等との連携により、世界各地の国際教育フェアへのオランダ高等教育機関の共同参加をオーガナイズしている。さらに、各国の市場調査(個別教育プロファイル)のオランダ高等教育機関への提供、電子ニュースレターの発行等の活動をも行っている(Nufficのウェブサイトによる)。

4.5.2 重点的な取組の対象国

欧州については、EUのソクラテス・プログラム等の事業の運営機関としてNufficが活動している。これは、オランダ高等教育のマーケティング・広報というよりも、欧州域内の交流・協力の強化という観点からのものであるが、欧州が重点的な取組の対象であることは間違いない。

オランダの高等教育に関するマーケティング・広報に大きな役割を果たしているNESOsは、2007年3月現在、中国、台湾、インドネシア、ベトナム、メキシコの5箇所において(Nufficのウェブサイトによる)、将来的には、ブラジル、インド、マレーシア、ロシア、タイにも設置の見込みである(Nuffic, 2006, p. 33)。これらの諸国・地域は、欧州外における重点的な取組の対象と言えよう。

例えば、ベトナムに対しては、2005年12月、オランダ政府は、ベトナムの高等教育の質の改善のための2つの事業に550万ユーロを資金提供した。そのうちの1つ目のプロジェクトにおいては、オランダの6大学がベトナムの8大学に協力するという。また、第二のプロジェクトにおいては、ベトナムの5大学に質保証センターが設置されるとのことである(The Observatory of Borderless Higher Education, 2005)。

4.6 ケーススタディ：ハーグ職業大学の国際化戦略

2007年3月16日、「ハーグ職業大学」(De Haagse Hogeschool)を訪問調査し、2名の担当者¹⁸に対するインタビューを行った。同大学に関する記述は、同調査におけるインタビュー結果及び提供された広報資料並びに同大学のウェブサイト¹⁹による。

ハーグ職業大学は、教員数約900人、職員数約450人であり、学生数は約17,000人であるが、うち約1,000人(6%)が外国人学生で、100か国以上から留学している。外国人学生数及び学生数全体に占めるその比率とともに、オランダの職業大学の中では最大とのことである(そのことについて、Nufficに知らされるまで、同大学自身は気付いていなかった由である)。国際都市ハーグの地の利に因るところが大きいことは、担当者も認めることである。なお、オランダの高等教育における学生数に占める外国人学生の比率(2003年時点で4.04%)は、職業大学(3.17%)よりも研究大学(5.6%)の方が高い(de Jonge & Berger, 2006, p. 94)。

18 Jacqueline van Marie, Marketing Advisor International, Communications & Marketing, Haagse Hogeschool; and Joey Uijleman Anthonijs, Co-ordinator International, Communications & Marketing, Haagse Hogeschool.

19 http://portal.hhs.nl/portal/page?_pageid=125,1&_dad=portal&_schema=PORTAL (2007.2.27)

4.6.1 教育研究面での国際競争力強化の取組

ハーグ職業大学の国際化における経営陣の狙いは、量（外国人留学生数）よりも質という方向であるという。それは、教育的価値や社会的価値を重視するオランダの大学人の志向性に沿ったものといえる。しかし、オランダ人はプラグマティストでもあるので、財政的に大学が立ち行くように量を確保することも必要であると考えているという。留学生増は収入増を意味するからである。

オランダの高等教育においては、公的機関助成を前提として、オランダを含む欧州諸国の学生（30歳以下）については低額で定額の授業料が一律に設定されているが、その他の外国人学生及び30歳以上の学生については授業料額の設定は各機関の自由に委ねられている（de Jonge & Berger, 2006, p. 69）。1996年に自由化されるまでは、外国人学生の授業料もオランダ人学生や欧州諸国の学生と同額に一律に設定されていたため、各高等教育機関には、外国人学生獲得のインセンティブがほとんどなかった（The Observatory of Borderless Higher Education, 2004）という。

ハーグ職業大学の提供資料によると、同大学の英語による学士課程の2007-08年度の授業料額は、欧州諸国の学生が1,538ユーロであるのに対し、その他の外国人学生については初年度3,600ユーロで2年目以降7,000ユーロと設定されている。ただし、オランダ政府の奨学金「知識奨学金」（Knowledge Scholarship）によって、2,500～3,500ユーロ程度は学生負担が軽減される見込みであるという。しかし、奨学金でカバーされる部分も含め、大学にとって収入源であることに変わりはない。

4.6.1.1 国際化戦略

2006年に国際化に関する大学全体としての政策を見直した。それまで政策がなかったわけではないが、十分練られたものではなかったし、実態として、各学科等による独自の取組が中心で大学としての戦略という要素は弱かったという。新たな国際化政策は、職業大学の中では先進的であろうとのことであった。オランダの職業大学の一般的状況に関し、きちんとした国際化政策はあまり見られないという。

新しい『国際化政策プラン』（Haagse Hogeschool, 2006）は、学生、教職員、教育内容、研究、組織、市場、財政等をカバーする総合的なものである。学生や教員の国際的流動性を高めること、英語による学位課程の増、戦略的に重要なパートナーとの協力関係の構築等を計画している。全体として、「すべての学生を地球市民に」（p. 17）という言葉に表されるように、国際化の目的として、学生の能力獲得、教育研究の質の向上、文化理解等の教育的・社会的価値の実現に重点を置くとともに、国際化の手段においては、競争相手との差別化を図るマーケティングやブランド戦略、並びに、「国際的舞台における強い野心は、財政的資源の獲得・使用の再考と手を携えていかなければならないことは明らかである。」（p.15）という財政戦略を含んでおり、バランスのとれたものといえよう。

4.6.1.2 英語による学位課程の提供

同大学における英語による学位課程は、以下の通り、学士課程5プログラム、修士課程4プログラムである。いずれも国際性のある分野である。

< 学士課程 >

- 欧州研究 (学生数 180 人 = 外国人留学生 125 人 + オランダ人学生 55 人)
- 国際ビジネス・マネジメント研究
(学生数 220 人 = 外国人留学生 154 人 + オランダ人学生 66 人)
- 加工・食糧技術 (学生数 29 人 = 外国人留学生 10 人 + オランダ人学生 19 人)
- 国際・欧州法 (2007 年 9 月新設)
- 国際公共マネジメント (2007 年 9 月新設)

< 修士課程 >

- MBA (学生数 26 人)
- 会計・管理 (学生数 15 人)
- 国際コミュニケーション・マネジメント (学生数 28 人)
- 欧州法・政策 (学生数 12 人)

4.6.2 マーケティング・広報戦略

インタビューした 2 名の担当者が 2007 年に完成したばかりの『国際マーケティング・広報計画』(Hague University, 2007) は、上記 4.6.1.1 の『国際化政策プラン』を実現するための下位計画に当たる。世界の学生移動に関するユネスコのデータ、Nuffic のデータ等に基づく市場分析を行った上で、マーケティング・広報戦略を提案している。同大学自体の魅力をアピールすることはもとより、留学生の大学選択の決定要因のうち最重要のものが大学の所在地であることから、オランダ及びハーグという国・都市の留学先としての魅力をアピールすることを重視している。オランダをアピールすることは、言うまでもなく同大学の手に余ることなので、政府や Nuffic の支援に期待している。また、国際的に有名なハーグ市と同大学のリンクの強調を目指しており、2007 年にハーグ市が行うブランディング・キャンペーンを支援するとともに、そこから便益を得ることができるとしている。

4.6.2.1 戦略の目的・手段

マーケティング・広報戦略の究極的目的は、同大学のビジョンやミッションに基づき、ブランドを確立し、質量ともに十分な外国人留学生を獲得し、有能な専門職業人かつ世界市民として育成することであると言える。マーケティング・広報の手段としては、パンフレット、電子ニュースレター、同窓生、メディア、ランキング、インターネット、オープン・キャンパス、国内外のフェア等を挙げている。特にインターネットをロコミとともに重視しており、同大学のウェブサイトの改善や検索エンジン等において見つけやすくなることを目指している。海外における活動に当たっては、NESOs による支援のみならず、独自に契約したエイジェント (agents) をも使っている。

4.6.2.2 重点的な取組の対象国

ユネスコのデータに基づき、欧州の学生の 81% は欧州内にとどまって学習しているとして、市場動向や同大学自身の経験等も踏まえ、欧州のうち、ドイツ、ポーランド、ブルガリア、ロシア及び旧ソ連諸国、ルーマニア、エストニア、リトアニア、スロベニア、スロバキア、ラトビアの 10 か国をマーケティング・広報に関する重点的な取組の対象国として挙げている。これらの国々については、オランダ国内の移民等もターゲットとしている。また、アジアの成長するマーケットとして、中国、インドネシア、インド、韓国、台湾、ベトナム、トルコ、イラン、イラク、パキスタンの 10 か国も、同じく重点的な取組

の対象国としている。トルコ、イラン、イラクについては、やはりオランダ国内の移民等もターゲットとしている。

4.6.3 外国の機関との国際連携

ハーグ職業大学は、世界各地の 150 以上の機関と交流関係にあるという。学生交流・教員交流が主体である。この面では、グローバルな戦略的連携というよりも、伝統的な大学間交流にとどまっているものと思われる。

4.7 おわりに

オランダの高等教育のグローバル化への対応状況は、欧州大陸諸国の中では、比較的アングロサクソン型、特に英国や豪州の在り方に近いという特色があると考えられる。あるいは、国家主導の戦略に基づく投資・規制等を重視する欧州大陸型と、市場主義的な改革によって競争的な環境の中での個々の大学等の自律的・戦略的対応に委ねるアングロサクソン型の間で、中間的な存在とも言えよう。

外国人学生に対する授業料額の自由化により、高等教育機関の外国人学生獲得へのインセンティブを高めたこと、このことも影響して英語による学位課程が増加してきていることは、アングロサクソン型に近い一面の典型例である。これは、単に国際化政策にとどまるものではなく、経営体としての大学の財務・経営面の自律性を高め、その代わりに、「市場セクターにおける会社向けの政府の諸規制が、ますます職業大学及び研究大学に適用されるようになっていく」（OECD 訳書, 2006, p. 115）というニュー・パブリック・マネジメント（NPM）的な高等教育政策全般の方向性に基づくものである。NPM そのものがグローバル化への国家的対応の一つの表れでもある。オランダに限った話ではないが、高等教育成策について、国際化政策・財政政策・教育研究政策などと切り離せるものではなく、相互に密接な連関が見られるのであり、そうした連関構造の総体としての政策環境の中で、高等教育機関は行動しているのである。

他方、Nuffic やその海外事務所 NESOs を中心とするオランダ高等教育全体としてのマーケティング・広報は、欧州大陸型の国家主導の戦略を色濃く感じさせるものである。英国にもブリティッシュ・カウンシル、豪州にも IDP Education があり、大規模に活動しているわけであるが、筆者がインタビュー等で調査した英・豪の大学の多くは、こうした国家機関にあまり頼ってはおらず、独自の国際連携やマーケティングに余念がないというのが実態に近い。これに対し、ケーススタディとして調査したハーグ職業大学は、政府や Nuffic の役割に期待していた。英語国・非英語国といった競争条件の違いに因るところも大きいであろうが、国家主導・機関主導の濃度の違いという側面も否定できない。

以上のようなオランダ高等教育の中間的性格がどのような帰結をもたらすのか、安易に予測することはできない。ベスト・ミックスとして成功をもたらすのか、中途半端な結果をもたらすのか、様々な可能性があろうが、その予測は、本調査研究の目的と成果を超えるものである。また、現状では小規模な蘭国大学海外分校等及び外国大学蘭国分校等の国境を越える高等教育が今後成長するのだろうか、これに対してレッセフェールとも言える政策の現状が質保証や規制の面で変わっていくのだろうか、オランダ高等教育のグローバル化対応の行方をフォローする上で、これらの点についても注視する必要がある。

【引用・参考文献】

- Adam, Stephen, 2001, *Transnational Education Project Report and Recommendations*, Confederation of European Union Rectors' Conferences.
http://www.bmbwk.gv.at/medienpool/9413/transnational_education_proj.pdf (2007.2.14)
- Haagse Hogeschool, 2006, *Beleidsplan Internationalisering*.
- Hague University, 2007, *International Marketing and Communications Plan – 2007 and Beyond*.
- Jonge (de), Jos & Berger, Jurriaan, 2006, *OECD thematic review of tertiary education: The Netherlands*, Den Haag: Ministerie van Onderwijs, Cultuur en Wetenschap.
- Nuffic, 2006, *Annual Report 2005*.
- The Observatory of Borderless Higher Education, 2004, “New competition? New market? Dutch university opens branch in Nigeria”, *Breaking News Article – 4th April 2004*.
<http://www.obhe.ac.uk/> (2007.2.14)
- The Observatory of Borderless Higher Education, 2005, “One to watch? Vietnam pushes forth with plans to attract foreign and private provision”, *Breaking News Article – 19th December 2005*.
<http://www.obhe.ac.uk/> (2007.2.14)
- The Observatory of Borderless Higher Education, 2006a, “A move up the value chain? The Netherlands adopts a code of conduct for international education”, *Breaking News Article – 18th May 2006*.
<http://www.obhe.ac.uk/> (2007.2.14)
- The Observatory of Borderless Higher Education, 2006b, “The International Branch Campus – Models and Trends”, *Observatory Reports – October 2006 Issue*.
<http://www.obhe.ac.uk/> (2007.3.11)
- OECD, 2004, “Financial Management and Governance in HEIS: Netherlands”, OECD eds., *OECD IMHE-HEFCE Project on International Comparative Higher Education Financial Management and Governance*. (= 2006, 大森不二雄訳「高等教育機関の財政経営と管理：オランダ」『大学経営危機への対処 - 高等教育が存続可能な未来の確保 - 』国立大学財務・経営センター) .

附録 訪問機関及び応対者一覧

教育文化科学省

- Alex von Balluseck, Advisor, Department for Higher Education/IPC2250

Nuffic

- Hanneke Teekens, Director, Communication Directorate
- Jacques van Vliet, Senior advisor of the board
- Dirk Haaksman, Head of Public Information Services, Communication Directorate
- Ilse Schenk, Mobility Issues Advisor, Communication Directorate
- Bas Wegewijs, Consultant, Center for International Recognition & Certification (CIRC)
- Rob Wieleman, Policy Officer, Department for International Academic Relations
- Janina Victor, Policy Officer, Knowledge & Innovation Directorate

VSNU

- Han Elbers, Directeur
- Christiaan van den Berg, Policy Advisor
- Charlotte van Hees, Policy Advisor International affairs
- Robert Coelen, Vice-president International, Universiteit Leiden

HBO-raad

- Joris Paulussen, Policy Advisor

NVAO

- Karl Dittrich, Voorzitter (Chairman)
- Axel Aerden, Beleidsmedewerker (Policy Advisor)

アムステルダム自由大学

- Marijk C. van der Wende, Professor, Centre for Educational Training, Assessment and Research (CETAR) (Professor, CHEPS, University of Twente)
- Marieke te Boon, Head, International Office
- Ellen Mooijman, International Relations Officer, International Office

ユトレヒト大学

- Caspar F. M. de Bok, Internationalisation Consultant
- Hans van Himbergen, Professor/Dean, University College

ハーグ専門大学 (高等職業教育校)

- Jacqueline van Marie, Marketing Advisor International, Communications & Marketing
- Uijleman Anthonijs, Co-ordinator International, Communications & Marketing